

■とっておき！美しい都市の景観 3
「旧菊池家住宅」遠野市(岩手県)

■市長座談会 6
「国際交流員」と進める都市の国際化

座談会出席市長 ● 滝川市長・前田康吉 / 十日町市長・関口芳史

伊丹市長・藤原保幸 / 浜田市長・久保田章市

司会・コーディネーター ● 政治ジャーナリスト・細川珠生

■視点 12

JETプログラムの国際交流員(CIR)の活用について

(一財)自治体国際化協会JETプログラム事業部

■市政ルポ 大垣市(岐阜県) 14

市制100周年から始まる未来ビジョンへの道

大垣市長 ● 小川 敏

■マイ・プライベート・タイム 20

居り場3つの「和」

坂出市長 ● 綾 宏

■わが市を語る 22

◆元気なまち花巻の復活を目指して

花巻市長 ● 上田 東一

◆緑にかこまれた健康な文化都市の実現に向けて

北本市長 ● 現王園孝昭

◆31万人元気都市四日市を目指して

四日市市長 ● 森 智広

◆「元気・快適・ときめき

進化するまち笠岡」の実現に向けて

笠岡市長 ● 小林嘉文

■これぞ！食のイチオシ 北斗市(北海道) 30

■市政ギャラリー 都市の素顔 31

「岐阜市長良川」(岐阜県)



市政ルポ

大垣市(岐阜県)

《安心・元気・子育て》が基盤の
産業文化都市

大垣市長 ● 小川 敏

遊休資産の活用で 若者を中心とした雇用を創出

〔寄稿1〕日南市油津商店街における

起業支援型テナントミックスとIT企業誘致

宮崎大学地域資源創成学部教授 ● 根岸裕孝

〔寄稿2〕創業・事業承継をとおした空き施設の活用

七尾市長 ● 不嶋豊和

〔寄稿3〕空き店舗を改修したワーキングスペース

結城市長 ● 前場文夫

〔寄稿4〕1万人規模のアリーナを核とした地域活性化

沖縄市長 ● 桑江朝千夫

動き

■世界の動き／米露首脳会談で同盟軽視に転じたトランプ大統領

拓殖大学海外事情研究所教授 ● 名越健郎

■経済の動き／盛り上がる設備投資の原動力とは 日本経済新聞社編集委員 ● 滝田洋一

■自治の動き／いままなせ圏域なのか ジャーナリスト ● 松本克夫

■都市のリスクマネジメント

避難生活と災害対策基本法

跡見学園女子大学教授 ● 鍵屋 一

■時代を駆け抜けた偉人たち

布衣の農相 前田正名⑥ 吉報

作家 ● 出久根達郎

■全国市長会の動き

■市政読書室

■編集後記

33

34

37

40

43

46

48

50

52

54

56

58

62

「国際交流員」と 進める都市の国際化



せきぐち よしふみ
関口 芳史
とおかまち
十日町市長(新潟県)



まえだ こういち
前田 康吉
たきかわ
滝川市長(北海道)



滝川市



十日町市

浜田市

伊丹市



くぼた しょういち
久保田 章市
はまだ
浜田市市長(島根県)



ふじわら やすゆき
藤原 保幸
いたみ
伊丹市長(兵庫県)

司会・コーディネーター

ほそかわ たまお
細川 珠生

政治ジャーナリスト

地域レベルでの草の根の国際化を推進することを目的として、海外の青年を日本に招く「JETプログラム」。1987年の事業開始以来、73カ国から6万8000人以上が参加し、外国語教育の充実や地域の国際化に貢献しています。特に、グローバル化が進む中で、大きな役割を担っているのが、国際交流の橋渡し役である国際交流員(CIR)。外国人観光客の誘客など、さまざまな都市政策にも携わっています。

座談会では都市の国際化、インバウンドの促進に向けて、JETプログラムを利用して国際交流員を積極的に採用する前田・滝川市長、関口・十日町市長、藤原・伊丹市長、久保田・浜田市長にご出席いただき、これまで進めてきた国際化の歴史や効果、国際交流員の活躍の様子、子どもたちへのアプローチなどについて、幅広くお話しいただきました。

(本文中の役職名・敬称は一部省略しています)



「世界に通じる
国際田園都市」を目指し、
100カ国以上から延べ
1000名を超える研修員を
受け入れてきました。

前田 康吉
滝川市長(北海道)

年月を掛けて「内なる国際化」を推進

細川 グローバル化が進展し、外国人観光客が年々増加する中で、都市の国際化は、各自治体においても大きな課題となっています。今回は、「JETプログラム」を活用して、国際交流員(CIR)を採用し、国際交流の推進、国内外に向けた情報発信など、さまざまな施策を進める都市の市長にお集まりいただきました。

それでは各都市の国際化の現状と国際交流員のご活躍の様子についてお聞かせください。

前田 私が標榜するまちの姿は「世界に通じる国際田園都市」。その言葉の通り、滝川市は長年にわたり国際化を前面に出したまちづくりを進めてきました。

その推進役を担ったのが、1990年に設立された滝川国際交流協会です。1993年には米国マサチューセッツ州スプリングフィールド市と姉妹都市盟約を結び、これまでに500人以上の市民が交流してきました。また、1995年からはJICA(国際協力機構)と連携しながら、滝川市が誇る高い農業技術を中心に、さまざまな分野で100カ国以上から延べ1000名を超える研修員を受け入れてきました。

実は私自身も、協会の立ち上げに携わり、かつ北海道議会議員時代には10年以上にわたって会長を務めるなど、市長就任前から滝川市の国際化に深くかかわってきました。

さらに、市長就任後は、市役所内に「国際課」(現在「観光国際課」)を設け、市を挙げて国際交流、国際協力を進める体制を整えました。今では、課長、国際交流員を含め8名が、業務に当たっています。全職員300名余りの自治体としては、かなり充実した組織体制だと自負しています。

さらに、JETプログラムを活用し、早くからALT(外国語指導助手)や国際交流員を採用してきた実績もあります。現在は、アメリカ、シンガポール、モンゴルの3名の国際交流員が、外国人観光客の誘致や多文化共生の支援、国際交流のための各種行事の推進に努めています。

関口 十日町市は、まちの主力産業であった織

物業が構造的な不況に陥って以来、地域の活力が減退し、近年は人口減少も進んでいます。この減少傾向を食い止めることは容易ではありません。では、このような状況下でいかにまちづくりを行っていくか。私は、市の施策を応援してくれる国内外のファンをつくること、そして、交流を深める中で、まちの良さをみんまで見出し、磨きを掛けていくことが大切だと考えています。

そうした中で、現在、力を入れている取り組みの一つが国際交流です。十日町市では1975年、同じ絹製品の産地でもあるイタリア共和国コモ市と姉妹都市提携を結びましたが、時間が経過する中で、その交流活動も下火になっていました。そこで、2016年からは、採用した国際交流員とともに、両市の生活文化



モンゴルからの農業技術研修員に通訊する国際交流員(左)(滝川市)

子どもたちには物おしせず、
恥ずかしがらずに
外国人と楽しく
コミュニケーションを取る
マインドを身に付けてほしい。



関口 芳史
十日町市長(新潟県)

を紹介する取り組みを進めるなど、交流の活性化に向けて努力しています。

また、十日町市は2002年の日韓サッカーワールドカップで、クロアチアのサッカー代表チームが市内で事前キャンプを行って以来、16年間にわたって同国との交流活動を行ってきました。さらに、2016年からスタートした「クロアチアホストタウン推進事業」をより強力に推進するため、同国出身者を国際交流員として招へいしました。クロアチアのスポーツ庁長官

とも直接コンタクトを取り、十日町市を訪れる手はずまで整えるなど、行動力が抜群の青年で、現在、国際的イベントの企画・実施など、多方面に活動しています。

藤原 長い歴史を振り返ると、日本における国際化には、一つの共通点を見出すことができず。それは外国人に日本に来てもらい、進んだ知的ノウハウや技術を獲得してきたということ。例えば、古代の律令時代には、大陸から海を渡った渡来人を介して、先端的な知識・技術などを得てきました。近代に入っても事情は同じです。アジアで欧米列強の植民地化が進む中で、日本は明治維新以降、従来の鎖国方針を転換し、富国強兵、殖産興業の国づくりを進めます。この時代は、いわゆる「お雇い外国人」を通じて、欧米から進んだ知識、技術を学びました。

しかし、戦後になると、国際化の形も変わってきます。日本経済が飛躍的に成長を遂げるに従い、日本人が海外でビジネスを行う、あるいは海外旅行に出かけるケースが格段に増えました。反面、さらに時代が下って、今のような成熟期に入ると、今度は労働力の確保などに向けて、多くの外国人を迎え入れることが重要になってきました。

海外に出ていくときは、行政としては「行ったらっしやい」と送り出せばいい。しかし、迎える場合には、地域をPRしたり、訪れた方々に対しておもてなしをしたりする必要が出てきます。

伊丹市ではその迎え入れる基盤が十分ではなかったこともあり、2017年に、イギリス人の女性の国際交流員を採用しました。現在、SNSなどを活用して伊丹市の魅力の発信に努め



市内の小学校で実施した「クロアチアに親しむ授業」。右は国際交流員、左は講師を務めた、ブラジェンカ・フラスティッチ駐日大使夫人(十日町市)

ているほか、外国人観光客への情報提供やおもてなしなどを推進しています。

久保田 浜田市は、島根県西部の人口約5万5000人の小都市ですが、多くの外国人が暮らしています。市内にある島根県立大学では、中国や韓国など、アジアを中心に大勢の留学生が学んでいます。また、基幹産業である水産業や水産加工業に従事する外国人も多く、現在の外国人住民の数はアジア諸国を中心に約600人と、市の人口の1%を超えています。さらに、近年は国際貿易港の浜田港に寄港するクルーズ船も増え、海外の方々が浜田のまちを巡る光景をよく目にします。

浜田市では、中国の複数の都市と友好都市協定を結んだ1990年代に、初めての国際交流員を採用しました。それから20年以上が経過し



清酒発祥の地である伊丹市の魅力を世界に発信する国際交流員(伊丹市)

た現在は、中国、アメリカ、ベトナムから来た3人の国際交流員が市内で活動しています。通訳や翻訳といった行政の手伝いだけでなく、地域や公民館に出向き、母国の料理や文化を紹介したり、語学講座の講師として活動するなど、市民との交流を積極的に進めています。

さらに、近年、市内に居住する外国人住民が増えるに伴い、ゴミ出しのルール、災害時の対応など、外国人住民が地域で安心して暮らしていくための情報提供役も担ってもらっています。

行政主導から民間ベースでの国際交流へ

細川 いずれも、国際交流員の力をうまく生かしながら、活発に都市の国際化を進めていってほしいですね。ところで、お話を聞きしてい

ますと、都市が進める国際交流自体も、時が経過するにつれて、その内容が変化している面もあるように感じましたが、いかがでしょうか。

久保田 確かに、時代の影響は受けているでしょうね。1970年代から90年代に掛けては、国際交流が歓迎される、ある種のムードが全国的に形成されていたように思います。また、当時は典型的な行政主導の交流だったと思います。

これからは労働力の確保という側面から、地域経済の活性化という面からも、多くの外国人を迎え入れざるを得ないでしょう。

藤原 保幸
伊丹市長(兵庫県)

藤原 しかも財政が豊かな時代でしたから、伊丹市でも友好都市である中国の佛山市に「伊丹佛山友好交流センター」を設置するなど、国際交流に大きな予算を掛けることができました。ところが、財政が苦しくなると、そういうことはまずできません。国際交流によってどんなメリットがあるのか、疑問に感じる市民も出てきている中で、行政主導の国際交流の推進が難しい時代に入ってきました。

久保田 そうした時代の流れを受けて、近年は国際交流の内容が、行政主導から民間ベースの交流へと変化してきたように感じます。例えば浜田市では、市内に根付く紙すきの技術をブータン王国に供与したことから始まった、民間同士の草の根の交流が発展し、ブータン王国と市との交流協定の締結に至りました。国際交流員としてベトナム人を採用したのも、市内の経済団体からの要請を受けてのことです。国際交流の分野でも民間の動向や意向が重要な時代になってきました。

前田 滝川市の研修員受け入れをはじめとした国際協力事業も行政主導で始まりましたが、多くの市民がかかわり、また海外からの研修員が身近な存在になってくるにつれて、国際交流に対する理解は市民レベルでもかなり進んできたように思います。

関口 日韓サッカーワールドカップの事前キャンプをきっかけにしたクロアチアとの交流が、これだけ長年にわたって続いているのは、地元のサッカー協会の熱心な働き掛けも大きいですね。これも民間の活動の成果といえると思います。

また、現在では「クロアチアホストタウン推進事業」の一環で、学校給食においてクロアチアの

国際交流員には
外国人住民が地域で
安心して暮らしていく
ための情報提供役も
担ってもらっています。



久保田 章市
浜田市長(島根県)

料理を提供したり、同国の歴史や文化などを学ぶイベントを開くなど、多彩な活動も行っています。こうした活動も市民理解を深めるために重要ですが、それを進める上で欠かせないのが、その国の文化に通じた国際交流員の存在です。

藤原 伊丹市の国際交流員もとても魅力的な女性で、市民の中にも大勢のファンがいます。日ごろの交流を通じて、市民の国際理解も進んできていますし、市庁舎内の国際化にも貢献してもらっています。

前田 国際交流員が活躍する場合は、市内だけではありません。例えば滝川市で採用したシンガ

ポール出身の国際交流員は、高校生を対象にシンガポール発展の礎となっている外国人労働者の実態や多文化共生を学ぶスタディツアーを行ったり、SNSなどで観光PRをするなど、多様な形で活動を展開しています。

久保田 浜田市ではこれまで約30人が国際交流員を卒業しましたが、せっかくのご縁を絶やさずに、今後もまちの発展に向けて応援してもらおうと、「はまだ虹の大使」を委嘱して、市のPR活動をお願いしています。

次代を担う子どもたちへのアプローチ

細川 日本が今後、世界の中で存在感を示すためには、国際的に活躍できる人材の育成も必要になります。その意味では、次代を担う子どもたちへのアプローチも重要になるのではないのでしょうか。

藤原 常識的に考えれば、今の子どもたちが大人になるころには、国際化はさらに進んでいるはずで、特に資源がない日本は、世界と協調していくしかありませんから、国際的な感覚を身に付けた人材を、国、そして地域が積極的に育てていかなければいけません。

端的に言って、大学に入ってからそうした人材を育てようとしても遅いですね。小さいときから外国に親しみ、外国人とも日常的に触れ合う中で、国際人は育成されていくと思います。その点でも市民と日常的に接する国際交流員の役割は大きいと思います。

前田 国際人の条件の一つは、英語の習得です。滝川市ではALTの協力も得ながら、中学3年生の時点で全生徒が英検3級を取得することを目標に指導しているほか、英検の受験に繋がる



国際交流員と児童クラブの小学生が触れ合う「国際交流子どもの集い」(浜田市)

能力判定テストの受験料も負担しています。

ただ、外国人とコミュニケーションを取るには、言語だけ学んでも不十分です。海外では、必ずと言っていいほど日本のことを聞かれますから、日本の歴史や特徴をしっかりと学ばなければいけません。

藤原 語学やコミュニケーション能力は必要ですが、訴えるべきものを持っていないければ、単なる通訳になってしまいます。それは将来的にはAIで代用することもできるでしょう。

日本の良さ、地域の素晴らしさを学び、揺るがない自分自身の信念も形成する。そうした真の意味で国際的に活躍できる人材を育成することが大切です。

関口 日本人が外国人とコミュニケーションがうまく取れない理由に「言葉の壁」ばかりが強調



細川 珠生
政治ジャーナリスト

細川 最後に、都市の国際化に向けた今後の抱
これからの国際化を見据えて

されますが、それだけではありません。私自身も過去に留学した経験があるのですが、やはりメンタルの問題も大切だと痛感しました。

現在、十日町市では、少子高齢化が進む松之山地区の小中一貫校「まつのやま学園」で、A L Tや国際交流員の力も借りながら、子どもの英語力の育成を図るプログラムを推進しています。もちろん、語学力の習得も大切ですが、A L Tや国際交流員と触れ合う中で、子どもたちが物おしせず、恥ずかしがらずに、外国人と楽しくコミュニケーションを取るマインドを身に付けてほしいと考えています。

久保田 小さいうちから外国人と話をして、外国の様子を耳にする経験を持つことで、子どもたちは自然と海外に目を向けるようになっていきます。その意味では、子どもたちが国際感覚を養う上で、国際交流員は欠かせない存在です。実際に浜田市では、国際交流員やA L Tが小学校を訪問するなど、子どもたちとの交流活動に力を入れています。

負などについて、お話しください。

久保田 鳥根県西部の石見地方には、「石見神楽」という伝統芸能があります。浜田市は神楽を演じる社中が60ほどもある石見神楽のまちです。この伝統芸能を発信し、浜田の文化を世界の方々知っていただきたいと、東京オリンピック・パラリンピックに合わせて、神楽上演できるよう、関係方面に働き掛けています。石見神楽を見て、ぜひ、本場浜田市にも来ていただきたい。その際には、国際交流員の皆さんに、説明や通訳をお願いしたいと思っています。

関口 十日町市では2000年から3年に1回の間隔で、国際的なアートプロジェクト「大地の芸術祭」を開催してきました。イベントを支えてくれるボランティアさんを含め、多くの外国人が当市を訪れ、イベントやまち自体の素晴らしさをほめてくれますが、そうした評価は確実に市民の自信になり、まちに対する誇りを高めています。これからも、国際交流員とともに、都市の国際化を進め、地域の活性化に努めていきたいと思っています。

藤原 これからの自治体経営を考えると、国際化を避けて通るわけにはいきません。日本は既に人口減少時代に入っていますから、労働力の確保という側面からも、地域経済の活性化という面からも、多くの外国人を迎え入れざるを得なくなってきました。自治体はそのための施策の推進に取り組んでいく必要があるし、それに對する国の支援もぜひ望みたいですね。

前田 私も今後、人口減少がさらに進む中で、地域においても労働力不足が深刻化すると考えています。それを補うためにも、外国人の力は非常に大きいですね。滝川市ではその点も見据

えながら、さらに、外国人の受け入れ体制の整備に力を尽くしていきます。

細川 都市の国際化について、幅広くご議論いただきました。特に、私が興味深くお聞きしたのは、子どもたちを対象にした人材育成についてです。近年は日本人の海外留学者が減少するなど、若者の内向き志向が顕著になっていますが、いずれの都市も国際交流員の力を活用しながら、子どもたちが国際感覚を身に付けるための取り組みに力を入れていってほしいなことが分かりました。

今後も国際交流員や関係者と連携しながら、一層の都市の国際化に向けて、ご努力いただきましたと思います。本日はありがとうございました。(平成30年7月10日、全国都市会館にて開催)
本コーナーは隔月掲載となります。次回は11月号に掲載予定です。



JETプログラムの国際交流員(CIR)の活用について

(一財) 自治体国際化協会 JETプログラム事業部

JETプログラムの概要

JETプログラム (The Japan Exchange and Teaching Programme : 語学指導等を行う外国青年招致事業) は、外国語教育の充実、諸外国との相互理解の推進、地域の国際化を目的として、総務省、外務省、文部科学省、(一財) 自治体国際化協会の運営協力のもと、地方自治体等が在外公館における募集・選考を経た外国青年を任用する制度である。

国際交流員(CIR)の活躍

現在、日本に滞在するJET参加者5528名(平成30年7月時点)のうち、約9割は外国語指導助手(ALT)であるが、多様な文化的背景と高い日本語能力を持つ国際交流員(CIR)が、全国の都道府県・市区町村等で472名(平成30年7月時点)任用されている。姉妹都市交流に係る活動

のほか、外国人観光客誘客(インバウンド対策)、地元産品の輸出、海外への情報発信などの国際経済交流や多文化共生の取り組みなどさまざまな活躍をしている。

必要な経費と財政措置

JET参加者1人につき、報酬や社会保険料(雇用主負担分)、傷害保険負担金などとして合計415万円(1年目)〜485万円(5年目)のほか、活動に必要な旅費等を予算計上する必要があるが、市町村に対しては、JET参加者数に応じ、一人当たり472万円の普通交付税が加算される措置(密度補正)等の財政措置が講じられている。

平成31年度の配置に向けて

平成31年度の配置を希望する市におかれは、要望期限(表1参照)までに都道府県国際課を通じて自治体国際化協会までご要望ください。

表1 要望期限等

	要望期限	来日時期
中国・韓国・ブラジル・ペルー	平成30年10月	平成31年4月
その他の非英語圏	平成30年12月	2019年7・8月
英語圏	平成31年1月	

【要望先・問い合わせ先】

(一財)自治体国際化協会

JETプログラム事業部 調整課

電話：03-5213-1727

メール：assen@clair.or.jp

HP：http://jetprogramme.org/ja/



国際交流員(CIR)を任用している159市区一覧(計235人)

()は任用が複数の場合の任用数

北海道札幌市(7)	栃木県下野市	石川県野々市市	兵庫県豊岡市(3)	長崎県佐世保市(2)
北海道旭川市(2)	群馬県前橋市	福井県大野市	兵庫県朝来市	長崎県平戸市(2)
北海道帯広市(3)	群馬県沼田市	福井県勝山市	奈良県橿原市	長崎県対馬市(2)
北海道岩見沢市	埼玉県熊谷市	長野県長野市	和歌山県和歌山市	長崎県杵岐市
北海道滝川市(3)	千葉県千葉市	長野県飯山市	和歌山県田辺市	長崎県五島市
青森県青森市(3)	千葉県松戸市(2)	岐阜県岐阜市	鳥取県鳥取市	長崎県雲仙市
青森県弘前市	千葉県鴨川市	岐阜県高山市	鳥取県米子市(2)	長崎県南島原市
青森県八戸市	千葉県南房総市	静岡県静岡市	鳥取県境港市	熊本県熊本市(4)
青森県むつ市	千葉県香取市	静岡県浜松市(3)	島根県松江市(6)	熊本県荒尾市
青森県つがる市	東京都文京区	静岡県袋井市(2)	島根県浜田市(3)	熊本県水俣市
岩手県大船渡市	東京都江東区	静岡県伊豆市	島根県出雲市(4)	大分県別府市
岩手県陸前高田市	東京都大田区	静岡県伊豆の国市	島根県雲南市	大分県中津市
岩手県釜石市(2)	東京都日野市	愛知県名古屋市	岡山県高梁市	大分県竹田市
岩手県八幡平市	神奈川県横浜市	愛知県豊橋市	岡山県瀬戸内市	大分県豊後大野市
宮城県仙台市(2)	神奈川県川崎市	愛知県一宮市(2)	岡山県真庭市	宮崎県宮崎市
宮城県栗原市	神奈川県相模原市	愛知県犬山市	広島県広島市(2)	宮崎県都城市(3)
秋田県鹿角市	神奈川県横須賀市	愛知県常滑市(2)	山口県下関市	宮崎県延岡市
秋田県大仙市	神奈川県鎌倉市	愛知県新城市(2)	山口県山口市	宮崎県日南市
山形県米沢市	神奈川県厚木市	三重県松阪市	山口県萩市	宮崎県小林市
山形県鶴岡市	新潟県新潟市(5)	滋賀県大津市	山口県美祢市	宮崎県日向市
山形県村山市	新潟県三条市	滋賀県彦根市	徳島県徳島市	宮崎県串間市
山形県長井市	新潟県十日町市(3)	京都府舞鶴市(2)	徳島県鳴門市(2)	鹿児島県鹿児島市(3)
山形県東根市	新潟県佐渡市(2)	京都府宮津市	徳島県美馬市	鹿児島県鹿屋市
山形県南陽市	富山県高岡市	京都府亀岡市	愛媛県西条市(2)	鹿児島県薩摩川内市
福島県福島市	富山県黒部市	京都府京田辺市	高知県高知市(3)	鹿児島県日置市(2)
福島県郡山市	富山県南砺市	京都府京丹後市(2)	高知県室戸市	鹿児島県霧島市(3)
福島県いわき市	石川県金沢市(5)	大阪府大阪市(2)	高知県須崎市	鹿児島県いちき串木野市
福島県本宮市	石川県小松市(2)	大阪府堺市(2)	高知県四万十市	鹿児島県南さつま市
茨城県笠間市	石川県珠洲市	大阪府箕面市(2)	福岡県北九州市(3)	鹿児島県奄美市
茨城県守谷市	石川県加賀市	兵庫県神戸市(3)	福岡県田川市	沖縄県宜野湾市
栃木県日光市	石川県かほく市	兵庫県姫路市	佐賀県佐賀市	沖縄県浦添市
栃木県那須塩原市	石川県白山市	兵庫県伊丹市	長崎県長崎市(3)	

※2018年7月1日時点の数値であり、現時点の任用状況とは異なる場合があります。



料理教室で自国の文化を伝えるベトナムからの国際交流員(左から2人目)
(島根県浜田市)



保育所で児童と交流するオーストラリアからの国際交流員(静岡県袋井市)

市制100周年から始まる未来ビジョンへの道

《安心・元気・子育て》が基盤の産業文化都市

市制100周年は、
次の100年に向けたスタート

今年6月30日、大垣市のシンボル・大垣城に隣接する大垣公園城西広場において、小川敏・大垣市長、稲村和美・尼崎市長、日置敏明・郡上市長の出席の下に「3都市4城連携協定」の締結式が、華々しく実施された。

この締結式は今年4月1日に始まった《大垣市制100周年記念事業》の中でも、メインの一つと位置付けられる重要なイベントである。締結式に臨んだ3都市の市長は、それぞれがまちのシンボルである《城》を活用した観光まちづくりを進めるとともに、3都市の協働による都市間観光の振興事業なども連携・推進し、地域活性化を相互に目指すことを確認し合った。

3都市4城——とうたわわれているのは、まず大垣市に大垣城(大垣市指定史跡)と墨俣

一夜城(大垣市指定史跡)の2城があること。2016年に市制100周年を迎えた尼崎市では現在、記念事業の一環として尼崎城の再建が進められていること(今年4月号の本欄参照)。郡上市には郡上八幡城(岐阜県史跡・郡上市重要文化財)があることなどを、総合的に示している。

「それにしても、なぜこの岐阜県と兵庫県
の3都市が改めて連携協定を結ぶのかと、
怪訝けげんに思われる方もあるかもしれません。し
かし、連携協定が結ばれた日の午後には『大垣
城ゆかりの城シンポジウム』と題するイベン
トを開催させていただいたことでも分かるよ
うに、われわれはまさに『大垣城ゆかりの3
都市』なのです。

大垣市には戦前に国宝指定されていた大垣城がございましたが、戦災で残念ながら焼失いたしました。現在の大垣城はその国宝・大垣城を基に1959年(昭和34年)に外観復元されたものです。

おがわ びん
小川 敏
大垣市長



郡上市の郡上

八幡城は1871

年(明治4年)の廃藩置県と

ともに廃城となり、翌年石垣

だけを除いて取り壊されましたが、1933

年(昭和8年)に天守などが再建(木造・模擬

天守)された折り、そのモデルとして国宝・

大垣城が参考にされた経緯がございました。

現在建設中の尼崎城は、1873年(明治

6年)に廃城となり、やはり石垣を除いて取り壊されました。しかし、尼崎市が一昨年



3都市4城連携協定締結式(左から稲村・尼崎市市長、小川市長、日置・郡上市市長)

に市制100周年を迎えられた折り、民間の篤志家からの寄附で新たに建設されることになりました。実は、この尼崎城を江戸時代に築城したのは、大垣城を現在の形に整えた美



大垣市民の心の拠り所「大垣城」



松尾芭蕉「奥の細道」の結びの地、大垣のもう一つのシンボル「水門川」(奥の細道むすびの地記念館付近)

濃大垣藩初代藩主・戸田氏鉄うじかねでした。このように郡上八幡城も尼崎城もまさに、



大垣城を《絆》とする《大垣城ゆかりの城》ということになるわけです」
 そう語る小川敏・大垣市長は、さらにこう続ける。「実は私のルーツは逆に尼崎であり、このたびの連携協定の締結とも深い関係があるので」
 それはつまり、こういうことである。大垣城の最初の築城は16世紀初頭だが、小川市長が語ったように、これを国宝指定の形に増築し、整えたのは戸田氏鉄である。戸田氏鉄は1635年(寛永12年)に大垣に移封(以後、明治維新まで戸田氏が大垣藩主を歴任)されるまでは、摂津尼崎藩の藩主であり、尼崎城を築造している。
 その戸田氏の旧領だった尼崎で商家を営んでいたのが、小川市長のご先祖で、藩主・戸田氏鉄とともに大垣に移住している。
 大垣市で最も古い中心街・本町地区、水運



水まんじゅうと木枡を使って「同時に食べさせ合いをした最多ペア数」のギネス記録達成

全盛時代の盛り場・船町地区で今も商家などを営む旧家には、小川市長のご先祖と同様、江戸時代初期に尼崎から移住してきたケースが少ないとされる。

このように400年近くも前に始まったまちづくりの伝統を引き継ぎつつ、豊富な水資源を近代的な治水技術で活用し、明治・大正・昭和には紡績産業や発電事業などの近代工業が花開いた大垣市。市制がスタートした1918年（大正7年）は、まさにその真つただ中に当たる時期であった。

100周年記念事業と 大垣駅・南北口の新たなにぎわい

市制100周年にちなみ、小川市長は今年度の予算を「次の100年！スタート予算」と名付けた。折しも今年度は、これまでの第



大垣駅北口、アクアウォーク大垣につながる専用通路

五次総合計画を継承しつつ、長期的な視点で未来のあるべき姿に向けた市政運営の指針である「大垣市未来ビジョン」に基づくまちづくりを開始する初年度でもある。そのため今年度予算は「安心できるまちづくり」「元気があがるまちづくり」「楽しく子育てができるまちづくり」の3つの未来創造戦略に基づく各種事業とともに、100周年記念事業にも、より重点的な予算配分がなされている。

未来創造戦略事業のうち「安心できるまちづくり」事業（計20事業）で目立つのは、2020年に一部完成予定、防災拠点としての役割を重視した市役所の《新庁舎建設事業》である。「元気があがるまちづくり」事業（計29事業）では、ビジネスサポート事業への支援を

はじめとする産業振興のための各種支援事業。「楽しく子育てができるまちづくり」事業（計22事業）では、妊産婦および乳幼児などに対し切れ目のない支援を提供するための《子育て世代包括支援センター事業》などが主要事業となる。

これらに加え、前述のように今年度は市制100周年の各種記念事業（計100事業）が年間を通じ、多彩に開催されている。冒頭の「3都市4城連携協定締結事業以外にも、主に次のような事業が予定されている（一部は既に開催）。

「記念式典事業（各種アトラクション・イベントなども同時開催）／ギネスに挑戦事業（多数の市民参加による、名物・水まんじゅうと木枡を使い同時に食べさせ合いをした最多ペア数の記録樹立Ⅱ世界記録達成済み）／ロボカップジャパンおおがき事業（自律移動型ロボットの世界的競技大会『ロボカップ』日本大会）／おおがき大パレード事業（東京ディズニーリゾート35周年スペシャルパレード、朝鮮通信使行列など）／おおがき未来フェスティバル事業（最新ロボットや最先端技術の紹介など、近未来を体験できるイベントや野外音楽ステージなど）／みんなあつまれ！わんぱく親子体操事業（3歳児から小学校2年生までの子どもと保護者が対象のふれあい体操イベント）／全国アニメサミットinおおがき事業（大垣を舞台にしたアニメ『聲の形』などアニメゆかりの地域を集めたサミット、ス

大垣市

市 政 ル ボ

(岐阜県)



夏休み恒例・小学生の「ものづくり体験講座」(情報工房)

タンプラー等) / 三世代健康ウォーキング(高齢者を中心に、三世代による史跡めぐりの健康ウォーキング事業) / 平成30年夏巡業(水の都大相撲大垣場所)ほか」

このように話題性満載、かつ多様な形で始まった大垣市の「次の100年に向けたスタート」にまつわる各種事業――。

それが単なる掛け声だけではない、きちんと「次の100年」への準備(土台)がなされた上での「新たなスタート」であることは、例えば2009年に完成したバリアフリーの南北自由通路とともに、大きく変貌したJR東海&樽見鉄道の大垣駅舎および、北口・南口駅前の現況を見れば如実に分かる。



ユネスコ文化遺産に登録された「大垣祭の軸行車」

「もともと戸田氏鉄が尼崎から大垣に移封されたのは、尼崎城・大垣城を次々に築造した土木・建設事業の才とともに、治水事業にも優れた才があったからとされています。ご承知のように大垣市には《水都》の愛称があります。大垣は木曾三川(木曾川水系の木曾川・長良川・揖斐川)が縦横に流れることから豊かな穀倉地帯となった濃尾平野に位置するわけですが、半面、昔から幾度となく河川の氾濫にも悩まされてきました。

尼崎藩主時代から治水事業に優れた腕を發揮した氏鉄は、関ヶ原にも近く、西国を牽制する戦略上からも重要地点であった大垣藩の

初代藩主となり、城造りとともに治水事業に力を注ぎました。

城下町・大垣のその後の発展は、中山道および中山道と東海道を結ぶ美濃路などの陸上交通網とともに、治水事業の積み重ねの結果として発展した水運事業の隆盛を抜きには語れません。

今も中心市街地に豊かな水辺空間として残る水門川は木曾三川の支流ですが、まるで人工の堀のように市街地に溶け込んでいます。そして大垣の商業は、この水門川沿いに発展していくわけですが、近代以降はこうした豊かな水資源によって、紡績産業や発電事業(揖斐川)などの工業化にも成功しました。その結果、大垣駅の北口側には大正・昭和を通じて広大な紡績工場が建ち並びました。また江戸時代から中心市街地を形成してきた南口側には、繁華な商店街が、水門川沿いに展開していききました。

そして大垣市ではここ10数年、大垣駅北口広場の整備事業や駅南口の南街区再開発事業を行ってまいりました。これは大垣市の産業構造や都市としての立ち位置が、ここに来て再び、大きく変化しつつあることの現れともいえます(小川市長)

名古屋と直結する

《三世代同居都市》の形成

南口の再開発よりも一足早く実施された大

垣駅北口広場整備事業（南北自由通路供用開始）2009年／駅北自転車駐輪場供用開始
 2011年／広大な目的別駐車スペースや修景広場などによる北口広場の竣工2012年）は、南北自由通路（水都ブリッジ）と専用通路でつながる形で立地するショッピングモール《アクアウォーク大垣》の出店を抜きに成立しない。

アクアウォーク大垣のアクアは《水都》から来ている。空間デザインの随所に水の流れを意識しているほか、市民活動の拠点となる多目的ホール（アクアホール）、市の子育て支援事業に呼応する「こども図書館」の設置などが行われ、新・中心市街地の活性化を担う民間商業施設の性格を色濃く体現・発信している。そしてこの商業施設および北口広場は、「かつての大垣の産業を支えた大規模繊維工場の跡地の一部」（小川市長）なのである。

反対側の南口の南街区再開発事業においては、3棟の建築物（商業・業務施設と住宅112戸、子育て支援施設「キッズピアおおがき子育て支援センター」が入居する17階建てスイトアベニュー／商業・業務施設が入居する3階建てスイトテラス／駐車・駐輪専用、5階建てのスイトパーキング）が2016年に竣工。さらに今年春には自噴井戸や親水池などが配置された南街区広場も完成し、水門川沿いに展開する旧市街地（伝統的な商業地区、住宅地区）へと連繫している。

「例えばこの南口のスイトアベニューの住

宅に入居しますと雨の日でもほぼ濡れることなく大垣駅に着き、始発の快速電車に乗って30分ほどで名古屋市に通勤できます。そして名古屋駅に着けば、名駅辺りのビル街にはほぼ地下から入れますから、大垣から名古屋までは『傘いらず』で通勤できるということになります（笑）。

それ以外にも大垣駅周辺では現在、15階前後の中層マンションの建設計画が盛んです。また1996年に岐阜県の肝いりで誕生した中部圏の一大IT拠点《ソフトピアジャパン》には、IT関連企業を中心に県内外から約150社の先端企業が集まり、その周辺にも県営住宅などが建設され、働き盛り世代の転入も増え続けています。そのため昼夜間人口比率は東海地方でも屈指になっていますが、東海道本線などの鉄道路線だけでなく、名神高速道路や東海環状自動車道なども活用すれば、名古屋・京都などへの移動はより一層に



子育て支援の最前線施設「キッズピアおおがき子育て支援センター」(スイトアベニュー2F)



沿線3市4町が協力し、上下分離により運行を継続している養老線（市制100周年記念ラッピング仕様）

至便です。

このように新たな環境形成の結果、最近では都会から親元（大垣）の近くに戻り、支え合う、三世代による「近所同居」というべき新しい潮流も生まれつつあります」（小川市長）

大垣市ではこのように、産業構造の変化が、まちの構造の変化だけでなく、親子関係や人口構造の自然な変化の呼び水ともなり、名古屋との連携関係も含め、多様で無理のない変化がもたらされつつあることが分かる。

大垣の市役所新庁舎は21世紀型・大垣城!?

半面、近年まで順調に人口を増やし続けて

大垣市

市 政 ル ポ

(岐阜県)



中心商店街を挙げて開催される「元気ハツラツ市」(毎月第1日曜)

きた大垣市もまた、人口減少への対策については「妙薬はない」と、小川市長は苦笑する。「東証一部上場企業5社の本社が立地するなど、産業構造の変化やそれに伴う効果的なまちづくりなどにより、働き盛り世代の転入は順調に増えています。ところが出生率の低さは全国の都市と同様で、特効薬はありません。本市としては今後も親子三世代が暮らしやすいまちづくり、働き盛り世代が子育てのしやすいまちづくり、子どもたちがのびのびと育っていける環境を整えるしかありません。

特に健康・医療の充実に関しては、西濃地域の医療の中核を担い、地域屈指の高度

医療を提供できる市立病院・大垣市民病院を中心に、赤ちゃんから高齢者までが明るく、生きがいを持って、安心・安全に暮らしているよう、今後ともあらゆる努力を惜しまないつもりです(小川市長)

総合商社出身の小川市長が、家業である紙商の経営を経て市長に就任したのは2001年。以来、1期目と2期目は「効率的で開かれた行政を目指す」という理念の下、民間企業での経験を生かし、職員に対するコスト意識の醸成、成果主義の導入など庁内改革に重点を置いた。

その成果は、各部署に権限をかなり移譲する、一種の事業部制を敷いたことなどが象徴している。これにより、各部署長は例えば、同一部署内での業務量の変動に応じ、人員配置を柔軟に行えるようになったのだ。

次に3期目からは大垣駅南北口の再開発などハードにも重点を置くようになり、4期目は市民参画の体制づくりに尽力した。

そして5期目を迎えた今、概要をご紹介してきたように「次の100年に向けてのスタート」を切ったわけだが、この5期にわたるまちづくりを通じ、小川市長は「先人が培ってこられた城下町の持つ強みを改めて感じている」という。産業構造の変化などにより、まちの中心は時代とともに何度か移った。それでもまちの動線の軸に大きなブレが生じなかったのは、「大垣城が中心部にあったからこそだと実感している」とも述懐する。



大垣の新たなランドマークとして建設を進めている市役所新庁舎

そうした意味合いからも、大垣城の「丸の内」に立地する現庁舎隣接地に2020年一部完成予定、最重要の防災拠点でありつつ市民の集いの場でもあることを考慮した、使い勝手のいいシンボリック設計が随所になされている「市役所新庁舎」の完成が楽しみだ。「耐震性や免震構造への配慮はもちろん、地域特性を踏まえて、豊富な地下水や太陽光などの自然エネルギーを活用したエコ感覚あふれる庁舎」(小川市長)ともなる市役所新庁舎。さしずめ「21世紀の新・大垣城」ともいべき、安心・安全なランドマークになりそうである。

(取材・文〓遠藤隆／取材日2018年6月23日)



舞台『未来へつむぐ』香川公演へ出演する筆者



地元劇団の本公演で熱演する筆者

所に居ると何かと不意の面談等が入りますので(笑)。

家庭にこころ

次に家族についてですが、私には子どもが5人おり、うち3人が既に結婚しています。また、それぞれ関西に3人、海外に1人、地元には1人住んでいます。そして、この度、地元に住む長男が居宅の敷地に新居を建てると言い出しました。女房は孫が2人いるので近くに住んでくれるのは大賛成でしたが、私は選挙の年だったので少し大変でした。この新居は今年完成し、今では毎日にぎやかに過ごしています。私の居宅は夫婦2人に犬2匹が住んでいます。犬が2人の孫にジェラシーを抱き、にぎやかと言うよりは本当に騒がしい状況です。

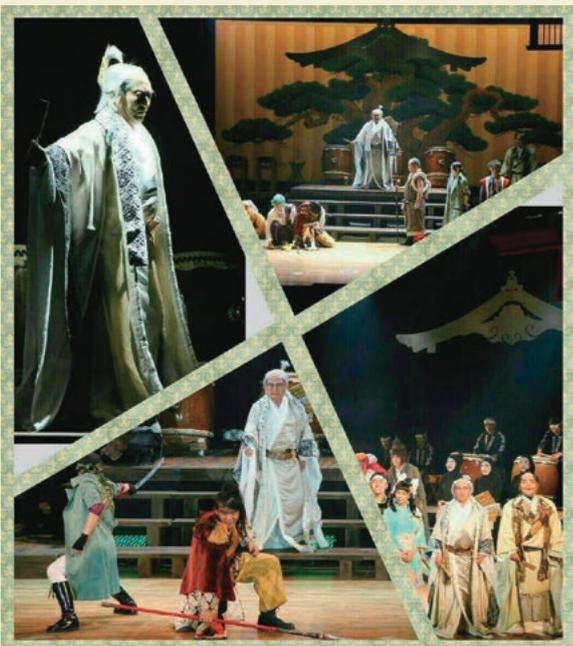
趣味にこころ

「好きこそ、ものの上手なれ」
趣味はもちろん、個人的なものもありますが、やはり同好の人々が老若男女を問わず集まる趣味はコミュニケーションが取れて愉しさが倍増します。

私は6年ほど前から、地元の若手の演劇集団に参加しております。最初は応援でチケットを買って友人と観賞しておりましたが、その翌年、劇団の方から「ちょっと出演してもらえませんか」と言われ、私の乗せられやすく、負けず嫌いな性分で、気付けば出演する事になりました。しかし、いざ軽い気持ちで稽古初日の初顔合わせに参加すると、とんでもないことに気付かされました。まず、自己紹介をし、その後、早速、発声練習にうつりました。が、経験した事がないのでうまく言えず、さらに、直ぐに台本を渡され、読み合わせ、そのまま台詞を読みのですが、早速になぜか読み方の演出が入り、その流れの速さに振り回されっぱなしでした。一通りその日の稽古が終り、色々聞いてみると、代表と主だったメンバーが私の子どもと同年代であり、他のメンバーは20代ということに驚きを隠せ

ず、このメンバーと稽古して演劇をやっていくのは大変だと感じました。

劇団の皆さんは、仕事をしているので稽古は19時過ぎに始まり、月、水、土、日は朝からで、私も公務があり、なかなかすべての稽古には参加できませんでした。案の定、参加したら台詞は中々覚えられないし、身体も素早く動けない、場ミリ(立ち位置)や出入りが解らず、台詞が出てこないと平気ではされるといふ始末でしたが、何度か稽古したら徐々に馴染んできました。私にとって心地良かったのは「市長さん」とは呼ぶが、本当に市長とは思ってないところです。演劇と一緒にやる仲間だと言うスタンス、これがいい。今は演劇が趣味の一つになったみたいで公務を離れてのストレスの発散になっています。



地元劇団の本公演へ出演する筆者

元気なまち花巻の復活を目指して

はじめに

花巻市は岩手県のほぼ中央に位置し、西に奥羽山脈、東には北上高地の山並みが連なる肥沃な北上平野に位置します。北東部には早池峰山があり、国立公園であるほか高山植物の宝庫として知られ、ハヤチネウスユキソウなどでしか見ることのできない花々



花巻市立地適正化計画の概要

が、全国から訪れる登山客を魅了しています。また宮沢賢治や萬鉄五郎などの出身地として、新渡戸稲造や高村光太郎ゆかりの地として知

られるとともに、ユネスコ無形文化遺産に登録されている早池峰神楽や鹿踊などの郷土芸能が多く伝えられています。スポーツの分野では、大谷翔平選手、菊池雄星選手をはじめとして、市内出身者や、市内の高校・大学で活躍した、市にゆかりのある11人のプロ野球選手が海外や国内で活躍しています。

また、2020年東京オリンピックのボート競技日本代表チームの最終合宿地に決定している本市東和町の田瀬湖ボート場において、本年も日本代表チームが6月と8月に強化合宿を行いました。

市街地の再生

2016年6月に「花巻市立地適正化計画」を全国で3番目に策定しました。合併前の旧1市3町

のそれぞれの中心地における医療・生活・商業のサービス機能を維持するために「コンパクト+ネットワーク」を構築していこうとする計画ですが、その中で旧市の中心部を「都市機能誘導区域」に指定し、「地域医療の中核となる総合花巻病院の移転支援」「まちなかに寛ぎと交流を生み出す広場の



当日予約も可能な予約乗合バス

整備」、市内の空き店舗建物などを解体し跡地に建設する「東日本大震災被災者を対象とした災害公営住宅の整備」「リノベーションまちづくり事業」「新花巻図書館の移転新築」「JR花巻駅の東西自由通路設置の可能性調査」など、多彩な事業を推進しています。本年3月30日には国土交通省と内閣府(地方創生推進事務局)が連携して推進する「地方再生コンパクトシティ」の全国32のモデル都市の一つとして選定されました。また、バス路線が縮小撤退していることから、2017年2月以降、旧1市3町それぞれの中心部の医療・買い物などの生活サービス拠点と周辺部の自宅を結ぶ予約乗合交通を導入しています。これは、予約をすることにより、自宅近くの公道で乗降車できる乗合交通を提供するものであり、高齢者など市民の方々の交通手段を確保するものとして、今後、順次、市全域をカバーしていくこととしています。

仕事とにぎわいのある まちづくり

高卒の就職者の大部分は市内もしくは周辺市町で就職していますが、新規学卒者の確保が本市の喫緊の課題となっていることから、県内外の大学生などを対象に市内事業所での中・長期のインターンシップを実施しています。本年度新たに市内事業所までのインターンシップ交通費助成に加え、市内事業所と大学生などのマッチングを促進するための事業所説明会



幻想的な作品世界をつくり出す「童話村の森ライトアップ」

を開催し、地元定着を推し進めています。

また、2016年11月29日に内閣府の構造改革特別区域計画「花巻クラフトワイン・シードル特区」の認定を受け、市内で生産された果実を原料とした酒類の製造が小規模な施設でも可能となりました。市内の社会福祉法人が実施主体となる「特区制度を活用した地域貢献型ワイナリープロジェクト」が、日本財団が全国で実施する障がい者就労支援プロジェクト「はたらくNIPPON計画」のモデル事業として採択されたことにより、特区を活用した市内初のワイナリーが建設される予定です。

宮沢賢治童話村では、本年8月25日、26日の両日、「イーハトーブフェスティバル2018」を開催し、音楽や映画など第一線で活躍するゲストを迎え、スペシャルトークやライブ、映画の上映を行いました。併せて、本年度3年目となる「童話村の森ライトアップ2018」は、エリアをさらに拡充し、開催しています。ステンドグラス風のオブジェ70個を設置し、偏光フィルターが映し出す光による、幻想的な賢治の作品世界

をつくり出しています。

子育て支援の充実

本市では子育て支援策として、本年10月1日から幼児・小学生に加えて、中学生・高校生などについても医療費助成を開始します。また待機児童を解消するため、公立では県内初となる店舗跡を利用

プロフィール

- ◆ 面積 908.39 km²
- ◆ 人口 9万6378人
- ◆ 世帯数 3万7300世帯

〔将来都市像〕市民パワーをひとつに歴史と文化で拓く。笑顔の花咲く温か都市。イーハトーブはなまぎ

〔まちの特徴〕岩手県内唯一のいわて花巻空港があり、東北新幹線新花巻駅や東北自動車道などの高速交通網が整備されるなど、北東北の高速交通網の結節点という恵まれた拠点性を有しているまち

〔市町村合併〕2006年1月1日、



花巻市長
上田東一



花巻市、大迫町、石鳥谷町、東和町が対等合併

〔特産品〕ワイン、日本酒、わんこそば、生レーズン、花巻ブルー（鉢花・切花）、花巻人形、花巻傘

〔観光〕花巻温泉郷、早池峰山、宮沢賢治記念館、萬鉄五郎記念美術館、早池峰神楽、高村光太郎記念館

〔イベント〕花巻まつり、日本ワインフェスティバル花巻大迫、元祖わんこそば全日本大会、毘沙門まつり・全国泣き相撲大会

した小規模保育園の整備を進めたほか、3歳未満児の受け入れ態勢を拡充しています。さらに不足する保育士の確保策として、復職を希望する保育士に対する復職支援金の貸し付けや保育料の減免・補助などを継続するとともに、本年度からは、家賃補助を行い、保育士の確保に努めています。

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

緑にかこまれた健康な文化都市の実現に向けて 市民一人ひとりが輝くまちを目標として

緑豊かな住宅都市で
ありながら都心への
アクセスも便利なまち

北本市は、埼玉県の中央部に位置し、首都圏45km圏内で、JR高崎線が東京駅や新宿駅などへ直接乗り入れるなど、都心まで電車で

45分という好立地にあります。加えて、首都圏中央連絡自動車道の桶川北本ICの整備も進むなど、交通の利便性が高いまちです。



北本まつり(宵まつり)で繰り広げられる勇壮な「北本ねぶた」

地域は、安定した地質の大宮台地上にあり、ほぼ平坦な居住に適した地形で、JR高崎

線沿線には約1.3kmにわたって

中央緑地があり、東西に市街地、その外側には緑豊かな田園地帯が広がっています。西側には荒川が流れ、その周辺には湧水や雑木林などの武蔵野の風景を見ることができ、自然に親しめる公園や緑地も多く、市内外から多くの人々が訪れる場となっています。

また、樹齢800年を超える「日本五大桜」の一つである国指定天然記念物「石戸蒲ザクラ」、室町時代中ごろに築城されたと考えられている「石戸城跡」など、先人たちが築いてきた歴史や文化が多く残されています。

子育て支援の充実

「めざせ日本一、

子育て応援都市」宣言

2011年に「めざせ日本一、



せせらぎで子どもたちが遊ぶ光景が見られる「北本市子供公園」

育て応援都市」を宣言しました。赤ちゃんが生まれたばかりのご家庭も、働きながら子育てしているご家庭も安心して育児ができるように「北本版ネウボラ」としてさまざまなサポートを行っています。

本年7月には、市役所内に妊娠、出産、子育て期の総合相談窓口として、「子育て世代包括支援セン

ター」を開設しました。専任の「母子保健コーディネーター」によるサービスの案内のほか、産後ケア(デイサービス型)の実施などにより、お母さんの心身のケアや授乳の指導などを行っています。

経済的なサポートとして、早期不妊検査費・不育症検査費などの助成、多子出産祝金・多子世帯応援給付金の支給、0歳児おむつ無料化などを行っています。また、本年10月から「子ども医療費」の助成を18歳の年度末まで拡大します。

さらに、2012年度から年度当初の保育所の待機児童数は「0」を更新中で、地域子育て支援拠点を5カ所設置するなど、充実した育児環境を整えています。その一つである市役所と併設の児童館・子ども図書館には、たくさん遊具や絵本などをそろえており、市内外からも利用者が訪れています。遊戯室では乳幼児と保護者が遊びを通して触れ合う事業なども行っており、子育て世代にとって貴重な情報交換の場になってい

ます。

今後子どもたちの健やかな成長を願い、明るい未来のために子育て世帯にやさしいまちづくりを進めてまいります。

地域資源を生かした「稼ぐまちづくり」

地域資源である人、施設、緑、食材などに付加価値を付け、回遊性を高めることにより「稼ぐまちづくり」を進めています。

2017年、「企業誘致の促進」「中心市街地活性化」「交流人口の増加」に資する取り組みとして、中心市街地である北本駅東口駅前に宿泊施設の誘致を決定しました。ラグビーワールドカップが日本で開催される2019年1月にオープンする予定です。



「イケメン野菜三カ条」
一 土よし
二 味よし
三 生産者よし



地元工商业者と協力しながら、周辺飲食店のPRや地場物産の販売を行

イケメン野菜を使用したイケメンサラダ

用した商品の開発、プラムや梨をはじめとした旬の果実の生産など、地域が一体となったまちおこしも積極的に取り組んでいます。市民の手で開発された「北本トマトカレー」

うなど、「稼ぐまちづくり」をより一層図ることができると期待しています。

また、本年、北本市野外活動センターがエアコン付きの都市型バンガローと大屋根を新設し、雨の日でも利用できる天候に左右されない快適な施設にリニューアルしました。

都心に近く手軽にバーベキューができるので、子どもから大人まで多くの人に楽しんでもらえます。今後も地域資源を最大に生かしながら、「稼ぐまちづくり」につなげてまいります。

食のブランド化

本市では、「食のブランド化」に力を入れ、地元の農業青年会議所のメンバーが生産した旬の北本野菜「イケメン野菜」と地元人気飲食店とのコラボレーションを行いました。また、「北本トマト」を使

は、2014年に「全国ご当地カレールーグランプリ」(よこすかカレーフェスティバル)で優勝するなど全国的にも知名度が向上しています。ぜひ、多くの皆さまに召し上がっていただきたいと思えます。

活力と魅力にあふれた未来に向け

今後も、社会の担い手となる子どもたちが健やかに育つことがで

プロフィール

- ◆ 面積 19・82km²
- ◆ 人口 6万6872人
- ◆ 世帯数 2万8999世帯

〔将来都市像〕緑にかこまれた健康な文化都市 ～市民一人ひとりが輝くまち 北本

〔まちの特徴〕埼玉県中部に位置し、都心にもアクセス便利、自然豊かでパランスの良いコンパクトシティ

〔特産品〕トマト、トマト大福、北本トマトカレー、そば、プラム、梨



北本市長
現 園 孝 昭



〔観光〕日本五大桜の一つ「石戸蒲サクラ」、埼玉県自然観察公園、北本市野外活動センター、地場物産館 桜園 屋、北本市子供公園

〔イベント〕さくらまつり(4月)、みどりのフェスティバル(4月)、北本まつり(宵まつり・産業まつり)(11月)、さくらまつり(11月)

きる環境を整え、子どもの成長を支える施策をはじめとして、地域経済活性化につながる「稼ぐまちづくり」事業にも全力で取り組みます。

そして、本市の持つポテンシャルを最大限に発揮し、まちの活力、魅力アップを図り、すべての世代の人々がいきいきと輝けるまち「北本」を市民の皆さまとともに実現していきます。

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

31万人元気都市四日市を目指して

**歴史や文化、
伝統にはぐくまれた、
魅力と活力のある産業都市**

四日市市は、全国で45番目の市として1897年(明治30年)に市制施行し、2017年8月1日に120周年を迎えました。西に鈴鹿山脈、東に伊勢湾を望む素晴らしい自然に恵まれ、古くから東海道



四日市市役所前の「中央通り」

の宿場として栄えてきました。室町時代には定期市が開かれるようになり、これが「四日市」の名の由来といわれています。近代化に伴い、四日市港の発展、鉄道の整備など

が進み、現在は公害を教訓に環境技術を蓄積してきた石油化学コンビナートや、内陸部の半導体製造工場などをはじめとした、全国屈指の産業集積が本市の活力の源になっています。

子どもと子育てに やさしいまち

本市は、妊娠から出産、乳幼児、青少年に至るまで、途切れない施策を展開し、子育て世代が安心して子どもを産み育てることができると目指しています。

妊娠時はパパママ教室や妊婦訪問指導、出産後は乳児家庭全戸を訪問する「こんにちは赤ちゃん訪問」の実施や、育児や体調などに不安のある妊婦を把握し、妊娠中から継続した相談支援を行うなど、産前・産後のサポートを充実

させています。

子育て家庭に対する支援として、育児相談室や電話相談、子育てコンシェルジュを設けているほか、スマートフォン向けの子育て支援アプリ「よかプリコ」の配信、子育てガイドブックの配布など、保護者の立場に立って、多様な子育て支援情報やサービスを分かりやすく伝えるようにしています。

また、第2子以降の子を出産したお母さんの精神的・肉体的な負担の軽減を図る目的で、産後6カ月までの間に一時保育を無料で利用できるレスパイトケア事業を実施しています。

男性の子育てへの参画意識を高めるため、2010年度から実施している父親の子育てに関する養成講座では、講座修了者を「父親の子育てマイスター」と認定して

おり、市が主催する事業や勤務先で、男性の子育て意識の醸成に大きな力を発揮してくれています。さらには未就学児にかかる子ども医療費の窓口負担無料化や、長子の年齢にかかわらず第3子以降の保育料を無償化にするなど、子ども・子育て支援のより一層の充実を図ることで、「子どもと子育てにやさしいまち」を目指しています。

スポーツによって活気づく 元気なまちづくり

また、本市は本年の高校総体や



本年5月にオープンした「霞ヶ浦テニスコート」

2021年の「三重とこわか国体」の開催を契機に、スポーツ環境の充実を図ることで、スポーツによって活気づく元気なまちづくりを目指し、スポーツ施設の整備を進めています。

本年5月にオープンした霞ヶ浦テニスコートは16面のハードコートで、全米オープンや東京オリンピックの会場と同じ素材を使用し、全国有数のコートとなっています。近隣のコートを含め、圏内に計42面のコートが集積して、大規模な大会にも対応できる環境が整い、高校総体では熱戦が繰り広げられました。

本年7月に全面オープンした中央緑地フットボール場は、日本サッカー協会公認の人工芝のフィールド3面で、隣接する天然芝の陸上競技場も加えると4面のフィールドでサッカーの試合が可能となりました。こちらも高校総体で男子サッカー競技が行われたところですが。

国体の開催に向けてはこれらの施設のほか、新体育館と新野球場の整備も進めており、スポーツ環境のさらなる充実を図っていきます。

日本有数の「工場夜景」の聖地 魅力あふれるまちへ

近年、観光に対する旅行者ニーズの多様化により、産業観光が注目されるようになりました。また、SNSの普及によりフォトジェニックなスポットは観光において欠かせません。このような時代背景の中、もともと産業都市として発展してきた本市が、「コンビナートの夜景」により観光面においても注目されるようになりました。

2010年から官民一体となって「工場夜景」事業に取り組んできた結果、「コンビナート夜景クルー



四日市港ポートビルからのコンビナート夜景

ズ」は、乗船者数が累計3万人を超え、また、コンビナート群が一望できる四日市港ポートビルの展望展示室には、夜間開館時ともなると、全国から工場夜景鑑賞家の方々が訪れるようになりました。市制施行120周年を迎えた2017年度には、工場夜景に関する取り組みを行う都市が本市に集まり、「第8回全国工場夜景サミットin四日市」を開催いたしま

した。今後も関係各都市が連携し、全国へ向けて工場夜景の魅力を広く発信し、盛り上げていきたいと考えています。本市ではこれらをはじめさまざまな施策を展開し、競争力や魅力をより高めることで「選ばれる」まちを目指します。「31万人元気都市四日市」の実現に向けて、本市はこれからも発展を続けてまいります。

プロフィール

- ◆ 面積 206.44 km²
- ◆ 人口 31万2279人
- ◆ 世帯数 13万7959世帯

〔将来都市像〕子育てするなら四日市、教育するなら四日市

〔まちの特徴〕自然と歴史の上に近代産業が開花し、世界に広がる港とともに、明日に向かって躍進する都市

〔市町村合併〕平成17年2月、楠町と合併



四日市市長
森 智広



〔特産品〕萬古焼、大矢知そうめん、日永うちわ、かぶせ茶

〔観光〕工場夜景クルーズ、世界最多の1億4000万個以上の星を投射する「四日市市立博物館・プラネタリウム」

〔イベント〕大四日市まつり、四日市花火大会、全国ファミリー音楽コンクールinよっかいち、四日市サイクル・スポーツ・フェスティバル

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

「元気・快適・ときめき
進化するまち笠岡」の実現に向けて

時代とともに歩むまち

笠岡の地名は、古代の笠臣氏の勢力範囲であったことによるといわれています。古くから備中地方南部の交通の要衝であり、港町、門前町として栄えてきました。

江戸時代には幕府の直轄領とな



現在は笠岡小学校正門として使われる、かつての小田県庁門

り、1700年(元禄13年)には代官所が設けられ、以後幕末まで42代168年の代官支配が行われました。これらの代官の中には、西日本一帯の大飢饉において支配地から1人の餓死者も出さなかったと伝えられている「いも代官」として有名な井戸平左衛門や、庶民のための教諭所「敬業館」を設立して領民教育に努めた早川八郎左衛門がいます。

1872年(明治5年)から1875年(明治8年)までは、小田県の県庁が笠岡に置かれていました。

その後、1891年(明治24年)の町制施行により笠岡町が誕生し、同年には山陽線も開通して、笠岡町は海陸交通の結節点となり、備中地方の産業・文化の要衝として、ますます発展しました。

「家族の絆」を
取り戻すために

2014年5月、民間の研究機関である日本創成会議・人口減少問題検討分科会は、全国の自治体の約半分が「消滅可能性都市」となることを公表し、笠岡市もこの中に含まれてしまいました。

笠岡市内には専門学校も大学もありません。働く場所も少ないです。地場産業をしっかりとサポートし、企業を誘致することにより働く場所を増やし、子どもたちや孫たちに笠岡に戻って来てもらい、親子2世代、3世代で一緒に暮らしてもらいたいと常に考えています。市のどんな施策も親子の絆にはかきません。

本市には、半径30km(車で1時間圏内)の範囲に、東の倉敷市、

西の広島県福山市の圏域を含め、人口100万人都市圏の中心に位置している地理的優位性があります。本市が「持続可能都市」として、市民がずっと住み続けたいと思うまちとなるためには、この地理的優位性を最大限生かした産業振興、教育・子育て環境の充実など、定住促進・人口減少対策に資する取り組みを進め、現在マイナスの状況にある人口の社会動態を回復して、安定した人口ピラミッドを形成しなければなりません。

その中で、一番重要な要素は「地域経済の活性化」です。

本市では、現在、倉敷市と福山市を結ぶ国道2号バイパスが整備中であり、倉敷―笠岡間は信号のない道路でつながります。また、高速道路の市内篠坂パーキングエリアへのスマートインターチェンジ設置にも取り組むなど、交通の利便性向上が見込まれています。企業誘致は、県営笠岡港工業用地に2016年度から2017年度の2年間で、5社が立地協定を行

い、4社が操業開始しています。笠岡湾干拓地内でもアジア最大規模の栽培面積を誇る次世代園芸施設が2019年春には稼働予定と、企業誘致は着実に進んでいます。交通の利便性向上により企業誘致もさらに促進され、さらなる雇用の創出が見込まれます。また、地場産業と誘致した企業により、また新しい産業と雇用が生まれる産業連環につなげることができればと考えています。「養鶏・畜産農家の施設整備や省力化機械の導入の補助」により畜産農家の国内最大規模の搾乳機（ロータリーパーラー）導入を支援するなど、地場産業の振興を図るとともに、「企業コーデイネーターの増員」により営業力を強化して企業誘致を進めています。さらに、交通の利便性向上と雇用拡大により、周辺への住宅団地の開発、そして社会動態がプラスに転じることも期待されます。

地域経済の活性化と併せて、「教育・子育て環境の充実」にも重点的に取り組んでいます。保育料の「市県民税非課税世帯の第2子以降無料化」「課税世帯の減免拡充」、さらには「認定こども園」の

2020年4月開園に向けた事業も進めています。

さらに、本年度から18歳までの入院医療費を無料化し、また、妊娠中、子育て中のお母さんが安心して子育てができるよう「子育て世代包括支援センター」も本年度中に開設予定です。スマートフォンで検診や予防接種の記録を管理でき、子育て支援情報を受けることができる「母子健康手帳アプリ」も導入します。

教育については「教員業務のアシスタント配置」「コンピュータ・情報教育支援員の増員」、また特別支援学級には「タブレット型コンピュータの導入」など、教育環境の充実も図っています。



国内最大規模の搾乳機導入を支援

将来ビジョンの実現に向けて

交通の利便性向上が見込まれ、企業誘致が進んでいる今、まちづくりへの投資の最大のチャンスです。財源の拡大にも努め、将来ビジョンの「元氣・快適・ときめき」を進化するまち笠岡の実現に向け、スピード感を持って事業を実施し、結果にこだわり、成果を上げていきます。

プロフィール

- ◆ 面積 136.24 km²
- ◆ 人口 4万9021人
- ◆ 世帯数 2万2327世帯

〔将来都市像〕元氣・快適・ときめき進化するまち笠岡

〔まちの特徴〕豊かな地域資源を有し、人口100万人都市圏の中心に位置するまち

〔特産品〕干しいちじく、吉備焼、バラ石材、カプトガニまんじゅう、いちじく、牛肉、灰干し、卵、のり、北木石、



笠岡市長
小林嘉文



桜鯛の浜焼
〔観光〕古城山、木山捷平の生家、小田県庁跡、竹喬美術館、カプトガニ博物館、太陽の広場、郷土館、道の駅「笠岡ベイファーム」、六島灯台、井笠鉄道記念館
〔イベント〕真鍋島の走り神輿、ヒツタカ、おしぐらんご、ポピーフェスティバル、笠岡よっちゃんれの夜、笠岡港まつり花火大会、白石踊、大島の傘踊り、かさおかポルターフェスティバル、北木島の流し雛



2019年春稼働予定の次世代園芸施設

※面積は国土院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

ほくと
北斗市 (北海道)

これぞ!
食の

イチオシ



伝統漁法による
津軽海峡の味覚
ホツキ貝

推薦者



北斗市
公式キャラクター
ずーしーほつきー
※ほつき寿司

北斗市の特産品であるホツキ貝は、ホツキ突き漁という伝統漁法で、一つ一つ丁寧に採られています。約5mのアルミ製の棒の先に4本の爪が付いたヤスで海底を突き、手に伝わる感覚を頼りに、爪の間に挟んで引き揚げられます。

本市のホツキ貝は、身が厚く甘みがあって美味しいと評判で、漁協直営店「貝鮮焼北斗フィッシャリー」では、蒸し焼きなどにして提供され、地元客や観光客に大人気となっていますので、お立ち寄りの際は、是非ご賞味ください。



面積 397.44km²

人口 4万6595人
(平成30年7月1日現在)

特産品 ^{がらう}ホツキ貝、義朗ガキ、ふっくりんこ(米)、トマト、ネギ、マルメロ

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口は「住民基本台帳」による。



新鮮な海の味覚を堪能できる漁協直営店フィッシャリー

市政

平成30年9月号

市政

平成30年9月号

特集

遊休資産の活用で 若者を中心とした雇用を創出

地域における雇用創出は大きな課題の一つです。国は、2018年度に「ライフステージに応じた地方創生の充実・強化」として、若者を中心とした地方における「しごと」づくりを推進しています。

今回の特集は、「空き店舗等の遊休資産の活用」に着目し、遊休資産が若者の雇用創出・地域経済活性化に及ぼす効果などについて有識者に紹介いただくとともに、遊休資産を積極的に活用して若者の就労支援等に努める都市自治体の事例もご紹介します。

寄稿 1

日南市油津商店街における 起業支援型テナントミックスとIT企業誘致

宮崎大学地域資源創成学部教授 根岸裕孝

寄稿 2

創業・事業承継をとおした空き施設の活用

七尾市長 不嶋豊和

寄稿 3

空き店舗を改修したコワーキングスペース

結城市長 前場文夫

寄稿 4

1万人規模のアリーナを核とした地域活性化

沖縄市長 桑江朝千夫



日南市油津商店街における

起業支援型テナントミックスとIT企業誘致

宮崎大学地域資源創成学部教授

ねざしひろたか
根岸裕孝



はじめに

人口減少に伴う地域経済の停滞を防ぐためにも、雇用創出は地方において大きな課題となっている。しかし、工場誘致をはじめ、従来型の雇用創出策は、多くの地域で苦戦を強いられている。経済活動のグローバル化で、製造業の空洞化が進んでいるからである。

雇用の中心はサービス業に移りつつある。その中で、注目を集めているのが、中心市街地(商店街)における雇用創出効果である。空き店舗を中心とした遊休資産を積極的に活用し、さまざまな仕掛けを施して、若者がチャレンジしやすい環境を創造する。同時にIT企業など、知的産業の集約化も図る。いわば起業の芽を育て、新しい風を吹かせることで、中心市街地の働く場所としての魅力を高めることができるのである。

これに成功したが、日南市の中心商店

街である油津商店街である。ほんの5年ほど前には、ほかの地方都市の中心商店街同様、衰退が著しく、シャッター通り化していたが、2013年以降の取り組みで、市が掲げた当初の目標を上回るテナント誘致を実現し、商店街の再生を果たした。

また、単にテナントを誘致するのみならず、商店街で頑張る人を応援する雰囲気づくりにも力を注ぐなど、市民ぐるみで商店街(「まち」)の再生を目指すとともに、地方都市ならではの「起業支援型テナントミックス」ともいべき新たな手法も確立した。さらに、商店街再生を通じた多様な主体の連携は、商店街の空き店舗のリノベーションを促進し、結果的にIT企業の誘致につながり、大きな雇用創出をもたらした。こうした油津商店街の挑戦と奇跡は、経済産業省の『はばたく商店街30選』(2016年)に選出されるなど全国から注目を集めている。奇跡ともいべき変化をもたらした油津商店街の再生について紹介したい。

油津商店街の概要と

日南市中心市街地活性化計画

油津商店街には、2つの大型店と3つの商店街(油津一番街商店街、岩崎商店街、岩崎2丁目商店会)に加えて地元スーパーが立地し、商業集積が形成されている。しかし、宮崎県南地区最大の商店街であった油津3商店街も衰退が進み、2010年には店舗区画数82に対して営業店舗は42(店舗営業率51・2%)まで低下した。特にアーケード内にあった総合スーパーマルシヨクの閉店(1998年)は商店街の通行量を大きく減少させる原因となった。

こうした中で日南市は、「日南市中心市街地活性化基本計画(2012年11月内閣総理大臣認定)」を策定し、これに基づき、複合機能ビルや立体駐車場建設などの魅力ある商業環境や居住環境の向上に必要なハードおよびソフト事業に取り組んできた。

さらに、2013年には、同商店街の活性

化を目的に、4年間で20店舗のテナント誘致のミッションを掲げて、テナントミックスサポートマネージャー(以下「サポマネ」)を「月額90万円の報酬(事業費込)」という条件で、全国公募した。最終的に333名の応募者から木藤亮太氏(当時38歳)が選ばれた。

地方創生モデルとしての 油津商店街再生

(1) 木藤氏のサポマネ就任と(株)油津応援団の設立

油津商店街の再生は、サポマネの公募と木藤氏の着任から動き始めることとなったが、木藤氏の取り組みを積極的に支援したのが、木藤氏就任のおよそ2カ月半前に33歳の若さで市長に就任した崎田恭平氏である。さらに、崎田市長は就任間もなく、市役所に民間からマーケティング専門官として田鹿倫基氏(当時28歳)を採用した。日南市の活性化に向けて新たに若手(若者)のリーダーと、外部(よそ者)の人間が登場したことにより、市民はまちが変化することへの期待を高めることになった。

また、サポマネ公募は、従来の商店街再生手法にありがちな東京の外部コンサルタントに依存するのではなく、サポマネが住民として定住し、信頼関係を構築しながら事業を進めるという点でも画期的であり、その審査においてはコミュニケーション能力や人間性なども、評価の対象となったことは注目される。

木藤氏は、着任後、それまで長らく地元で愛されながら、空き店舗となっていた喫茶店をリノベーションしてカフェを立ち上げ、市民のサードプレイスづくりを目指すと同時に、木藤氏および同氏を応援する2人(地元商工会議所OBおよび宮崎市内飲食店オーナー)とともに(株)油津応援団を設立した。同社は、カフェ事業のみならず商店街内に多世代交流モールを整備するために金融機関からの借り入れを行い、商店街再生にかかるリスクを引き受けた。これにより市民には商店街再生への本気度が伝播することとなり、市民から(一口30万円、計約1500万円)もの出資を得ることとなった。

(2) 信頼関係の醸成と市民協働のまちづくり

商店街の再生に向けては、空き店舗や空き地の活用が重要なカギとなる。そこで、木藤氏は、不動産オーナーに対して、それらの活用イメージを持ってもらうため、まずは暫定的に空き店舗活用を進めることにした。次第に不動産オーナーとまちの再生に対するイメージの共有が図られ、信頼関係が構築するにつれて、市民の間にも、まちの再生に積極的にかかわり応援する動きが形成されていった。その一例として、2015年11月には、油津を舞台に、寂れた商店街を美しく、おしゃれに編集された、市民による写真集「CAPPE(カッペ)」が制作され、700部(1冊300円)が完売した。さらに、あるダンス教室の小学生低学年メンバーを中心に、地

元アイドルグループ「ポニートポニート(ポニート・英語で「かつお」)」が結成され、彼女らは油津商店街の全国へのPR役を務めた。「鯉一本釣り日本一のまち日南」をイメージしたこのポニートポニートは、子どもから大人まで、まちの再生を願うシンボルとなった。また、市内の高校生たちは、かつて同商店街で行われ、多くの市民に愛された「夏の夜市」の復活に尽力し、そのアトラクションの一つである「お化け屋敷」は子どもたちにとっての大人気企画となった。このように、シャッター通り化した商店街は、多くの人々が交流し、学ぶ場へと変化の兆しを見せ始めることとなった。

(3) 交流拠点の形成とIT企業誘致

(株)油津応援団は、2015年11月、国や市の補助および(株)油津応援団の資金により、約1.2億円を掛けて、商店街内で閉店したスーパールの一部をリノベーションし、多世代交流モール(油津Yotten)および屋台村(あぶらつ食堂)をオープンさせた。ここに10店のテナントが入居・起業することとなったが、いずれもUターン、Iターン者で占められた。木藤氏が築いた人的ネットワークを基礎に、木藤氏自身が起業希望者を探すとともに、事業計画や資金計画、不動産交渉など、開業までのサポートを行った。さらに開業後も支援を続けるなど、従来の店舗誘致にとどまらず、「起業家支援」的なテナントミックスという新しい形態の商店街再生手法を生み出

した。

また、この交流施設のオープンは、油津商店街再生の動きを一気に加速させる契機となった。2016年には、商店街の変化に反応した東京のIT企業が、空き店舗をリノベーションした上で同商店街に進出したのである。こうした企業の商店街への進出例は全国的にも珍しく、デザイン性に優れた新しいオフィスとともに、地域の注目を集めることになった。同時に、日南市としても、進出企業へのバックアップを行うなど、さらなる誘致に向けて努力した。

地方都市は、人口減少、特に若者の流出対策が課題となっている。特に日南市では、2018年3月現在、市内全体では求人数が求職者数を上回るものの、職種別で見ると専門・技術職やサービス職、生産工程の部門は人手が不足する一方、事務職に関しては求職者が求人数を上回る状態にある。こうした中で商店街の空き店舗などに、現代の事務職ともいえる「IT企業を誘致する」という取り組みは、日南市の地方創生の実現に大きく寄与している。日南市の「若者の流出を止めた」と、IT企業の「地方の拠点づくり」、そして若者の「事務系の仕事に対するニーズ」、商店街の「空き店舗の利活用」という形で、4者のニーズが合致して多数のIT企業誘致に結びついた。事実、2018年6月現在で油津

商店街付近を中心に12社が立地し、100名を超える雇用創出をもたらすとともに、各社進出5年後の採用予定数は250名を超える。さらに、IT企業に勤務する世代は20〜30代がほとんどであるほか、市外からの転入（Uターン含む）が全体の32・4%と、都会からの移住促進にもつながっている（日南市広報誌「好きです にちなん」2018年6月号3P）。

さらに、油津商店街内には、こうしたIT企業の立地を受けて2017年2月にはゲストハウスがオープンした。日南市が行ったビジネスプランコンテストで、ある大学生が、プロ野球の広島東洋カープのキャンプの集客を基盤とした簡易宿泊施設をつくるという提案がきっかけとなっているが、その提案をした大学生自身が資金を集め、起業してオープンに至った。また、同年3月には、商店街に小規模保育施設「油津オアシスこども園」が地元の学校法人により設置された。元気な子どもたちの姿は元気な商店街の象徴でもあり、IT企業で働く人たちや地元の高齢者にも喜ばれている。

おわりに

油津商店街の再生は、まちなかの再生に市民がかかわったところに特徴がある一方、進出したIT企業の日南市の取り組みに対

する評価も実に高い。ある進出企業の経営者は、日南市のような民間並みのスピード感をもって対応してくれる自治体はないと評している。

33歳の若さで就任した崎田市長が推進してきた民間セクターとのコラボレーションや民間出身の若手専門家を登用した行政手法などは、着実に職員の意識を変え、IT企業の誘致など、成果を出せる組織風土をつくり出した。これは油津商店街の再生と連動しながら、確実にまちの成長につながっている。

油津商店街の再生のプロセスは、民間出身の外部専門家の招聘、市民協働、不動産オーナーとの信頼関係構築、リノベーション、IT企業の誘致による雇用創出、行政職員の意識改革など、地方が抱える問題を解決するための示唆が含まれている。また、油津商店街の再生を踏まえて日南市の重要伝統的建造物群保存地区であり、城下町の雰囲気を残す「飴肥地区」においても、民間の専門家を招聘して古民家のリノベーション事業に着手し、油津商店街同様にIT企業誘致や宿泊施設への改修などの取り組みが進みつつある。

地方が抱える遊休資産をどのように活用するか、日南市の挑戦と奇跡は、こうした問題を解決するヒントを与えるものであり、今後のさらなる動向が注目される。

創業・事業承継をとおした 空き施設の活用

七尾市長(石川県)

不嶋豊和



七尾のいま

七尾市は、石川県能登半島の中央部に位置し、万葉のいにしえから「海にひらけた交流のまち」として、これまで発展を続けてきた。

また、本年は能登国立国1300年の記念すべき年であり、国府があったとされる本市には、豊かな自然や歴史、文化や伝統が今なお残っている。

開湯1200年の名湯和倉温泉や日本五大山城の一つである七尾城跡などが人気を集めるとともに、温泉や豊富な体育施設などを活用して学生が合宿に訪れるなど、老若男女を問わず、多くの方にお越しいただいている。

本市人口は、平成16年10月の市町合併以降、毎年700人前後も減少している。特に、社会動態による減少が大きく、毎年400人近い市民が転出している。

つまり、人口流出によって、空き家や統廃合による未利用公共施設が増加している。また、事業所が減少し商店街を中心に空き店舗

が増えるなど産業が縮小し、雇用が失われている状況である。

本市では、空き施設を活用した企業誘致活動はもちろん、地域の方々と手を取り合い、創業や事業承継を行う人々へのサポートを通じた空き施設の解消にも取り組んでいる。

産業振興のための取り組み

社会動態による人口減少は、取り組み次第では、その減少幅を抑制でき、いずれは自然動態へも良い影響を与えるのではないかと、そのためにも、雇用の場を生み出す地域産業を育成・支援する政策や地域の実態に即した特有の施策が必要であるとの考えの下、経済団体と連携し、さまざまな取り組みを行ってきた。

平成17年度から産業人材を育成する「のと七尾人間塾」、平成19年度からは、創業者を増やし地域にぎわいを創出する「のと女性起業塾」、平成23年からは、求職者の能力を伸ばし雇用につなげる「雇用対策事業」を行った。成果として、人間塾は10年間で61社250

人が受講して企業の中核を担う人材が育ち、起業塾は6年間で110人が受講し13人が創業、雇用対策事業は3年で76人の雇用を生み出した。

しかし、「のと女性起業塾」は、その後男性も受講できる「創業塾」となったが、創業資金などを理由として、創業者数が伸び悩む状況



市中心部の「一本杉通り商店街」

が続いていた。

そこで、市では、創業資金の抑制、また遊休資産の活用を目的として、平成25年度に商店街の空き店舗で創業する人に対し、最大200万円を支援する「シャッターオープン事業（商店街空き店舗対策補助金）」を創設したところ、成果は3年間で9件だった。

創業しやすい環境づくり

時を同じくして、創業塾事業を委託していた七尾商工会議所から、のと共栄信用金庫（地元金融機関）、日本政策金融公庫金沢支店、そして七尾市の4者が連携して創業支援を行えないかという提案があった。

これまで、創業計画は商工会議所など、資金調達は金融機関、補助金は各団体窓口というように、創業希望者は何度も別々の場所を回るなど、時間と手間をかけてきた。これが苦となり、創業をあきらめることもあったという。

これをワンストップ化すれば、創業者が増えると考え、平成25年7月から各機関の役割や支援内容・体制について議論を始め、平成26年1月に4者連携による「ななお創業応援カルテット」を結成した。

結成から本年7月末までの4年半で、161件の相談を受け、71件の創業につなげ、うち63件が空き施設を活用するなど、これまでの取り組みを大きく上回る効果を挙げている。

ちなみに、金融機関などでは、創業から3年で30%が廃業するといわれる中、現在まで廃業は1件のみとなっている。

これは、創業後の経営のフォローまでを考え、4者が同時に話を聞き、創業までの期間の短縮、事業計画や資金計画などの作成サポートにより、創業後の経営と大きなズレがなく、経営が安定する要因となっている。

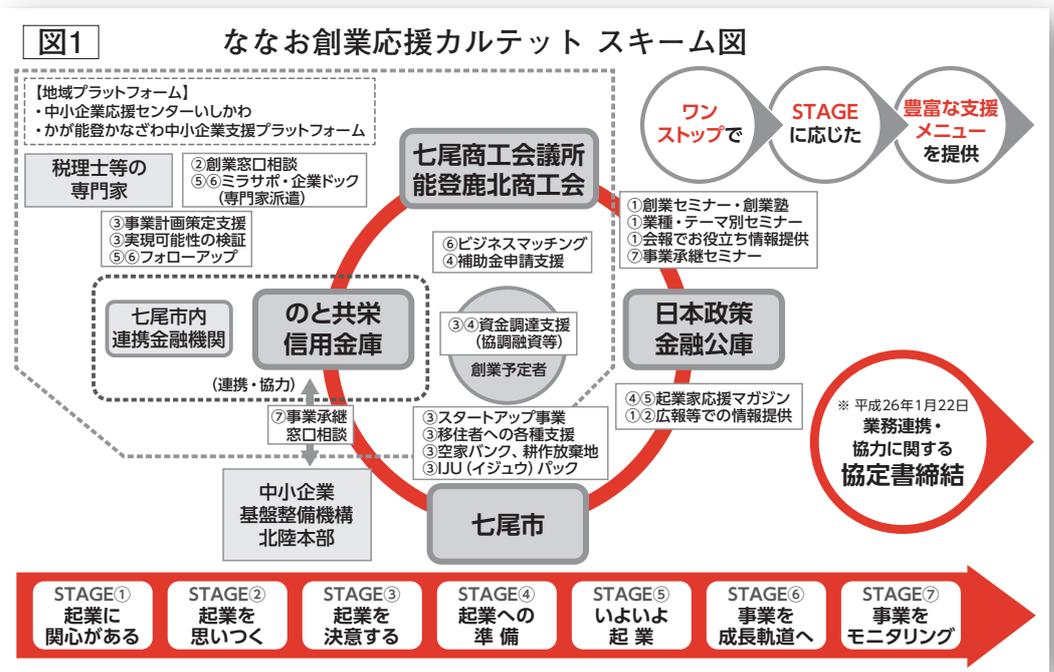
さらにカルテット結成2年目には、市の移住施策担当部門も加わり、移住創業にも力を入れ、東京でイベントも開催している。これまでに、県外からのU・イターンでの創業件数が13件あった。

この要因として、平成27年の能越自動車道七尾氷見道路の開通や北陸新幹線金沢開業による利便性の向上により、観光客などが訪れる機会が増えたことが考えられる。

特徴的な例として、1人目は東京からイターンし、空き店舗にイ

タリアンレストランを創業した30代の若者である。能登の食材を使い、1日の客数を限定するなど話題となり、市内外から多くの人が訪れる人気店となっている。

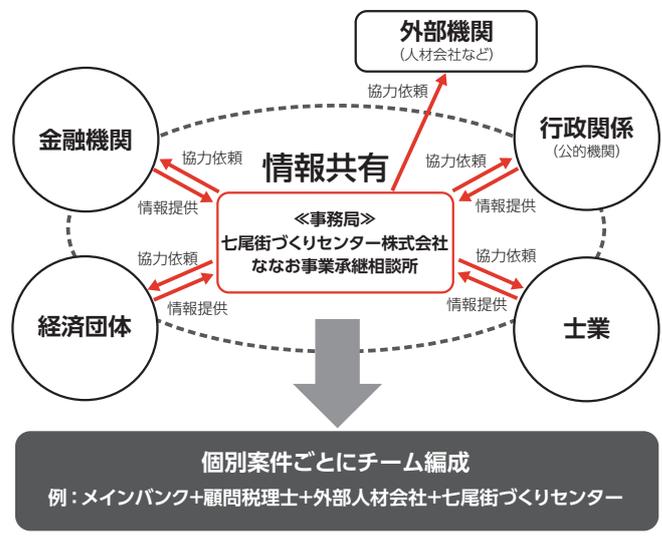
2人目は、イタリヤの有名店で修業してUターンし、オーダー紳士服の店をオープンし



た若者である。使われていなかった築120年の古民家をリフォームし、顧客は海外・県外からやってくる。

オーダーしてから完成まで1年待ちで、顧客は和倉温泉に宿泊するなど、観光面での効果も生まれている。

図2 「七尾事業承継オーケストラ」体制図



雇用を維持する！
空き店舗を増やさない！

このように創業が順調に推移する一方で、人口減少はますます進み、空き家や空き店舗数は、創業件数を上回る状況にある。

特に、事業所数は、平成27年の3661社以降、年間約50社程度減少している。

その10年後には、さらに大きく減少し、2500社ほどになるとの予測もあり、事業所がなくなり、空き施設が増える状況を何とか食い止めなければならない。

そこで、平成29年6月、都市部から地方へ人材と資金の流れを作るため、全国8自治体(当時)が連携する「ローカルベンチャー推進協議会」に加入し、若者に魅力ある仕事や雇用の場を生み出すため、既存事業所の支援に取り組んでいる。

現在取り組んでいるのが「事業承継」である。中小企業庁の発表では、60歳以上の経営者のうち50%超が廃業を予定しており、特に個人事業者においては、約7割が自分の代で廃業するつもりであるという。その理由として、後継者がいないことが30%近くに上っている。

これは、本市でも同様であり、廃業を考えている事業所と地方でチャレンジしたい若者をマッチングさせ事業を承継することで、空き施設の増加防止はもちろん、新しいアイデアと行動力によって事業を拡大し、新たな雇用を生み出せるのではないかと考えている。

事業承継は、案件ごとに異なる課題があり、商工会議所などが単独で対応していても進まないケースがある。そこで、今年1月に、金融機関や経済団体、士業、公的機関23団体が連携した「七尾事業承継オーケストラ」を結成し、市全体で面的な支援を行っている。

現在、パリコレなどで海外ブランドに

採用される世界最軽量の生地製造販売会社や牡蠣養殖業者などの経営者から後継者や右腕人材を希望する相談がある。今年7月に東京で後継者募集と題し、マッチングイベントを開催したところ、30名を超える参加があった。事業を残したい経営者の想いを実際に聞くことで、興味を持った参加者に本市に来てもらい、事業所や地域を知ってもらおう。これを継続的に開催することで、雇用の場を守っていきたくと考えている。

創業・事業承継でこれからも！

これまでの取り組みは、新しいチャレンジとして注目度が高く、広く認知されることで知名度が上がり、七尾が活気づいてきている。

また、創業者が集まり、親睦を深めながら意見交換をする会も定期的開催されるなど、創業者同士や創業者と地域が一体となった地域振興、そして自らの夢を実現できる環境がここ七尾にはある。

現在、この取り組みに興味を持った人材が全国各地から集まってきており、この好循環をこれからもしっかりと作り続けなければならない。

本市の若者の雇用確保に対する取り組みは本格化し始めたところであり、創業や雇用創出などの産業振興を進める中で、結果として遊休資産の解消につながるものだと考えている。

空き店舗を改修した コワーキングスペース

ゆうき
結城市長（茨城県）

ぜんばふみお
前場文夫



結城市の紹介、課題

結城市は関東平野のほぼ中心、茨城県の西部、栃木県との県境に位置する人口約5万2000人の都市である。北部市街地は中世からの寺社、見世蔵など歴史的な建造物が多く現存するとともに、結城紬や桐製品など、伝統的な地場産業が根付いているエリアであり、市の南部は主要国道が交わる交通の利便性を生かした製造業、運送業を中心とした工業団地の形成が進み、関東内陸工業地帯の一角を形成するほか、首都圏に向けた白菜、レタス、トマト、トウモロコシの生産が盛んであるなど、市全体としては商業、工業、農業のバランスがとれた街である。

特に、地場産業としての「結城紬」はユネスコ無形文化遺産に登録されており、古代から受け継がれる独自の技術や希少性が、後世に伝え残していく重要な文化遺産であ

ると世界に広く認められている。

そのような本市であるが、近年は全国の地方都市に共通する病ともいえるべき、空き店舗の増加や人口減少に頭を悩ませてきた。地方創生以前から空き店舗の解消には力を入れてきたが、なかなか画期的な成果を得ることができなかつたというのが正直なところである。

コワーキングスペース [Yuinowa (ゆいのわ)]の 開設と事業展開

今回、紹介するコワーキングスペース「Yuinowa（ゆいのわ）」は、第三セクターのまちづくり会社、（株）TMO結城が主体となり、築87年の旧呉服店を改修して誕生したシェアスペースである。コワーキングスペース以外にも、法人登記が可能な占有シェアオフィス4区画、起業を目指すチャレンジショップスペースには現在はカフェが入居、

貸会議室として利用できるスペースも4部屋備える本施設は、住む場所や働き方・暮らし方も異なる人が日常的に集い、地域に必要なアイデアや仕事を生み出したり、コミュニティの輪を広げていくための拠点となることを目指した施設であり、平成29年9月にオープンし、ちょうど開設1周年を迎えた。

この事業に市として参画した背景には、地方創生の観点から、本市の課題である若年層の流出にどう対応するかということを考えて結果、本市として取り組むべきは、募集している仕事とやりたい仕事のミスマッチの解消、若者が仕事の情報を交換する「場づくり」や「しごと場」の創生であろうという本市の分析、目論見が、新しい働き方に対応でき、人と情報の対流拠点となる本施設の整備に合致したことにある。

また、本スペースが整備されることにより、地方創生推進交付金を活用したIT人



築87年の旧呉服店を改修してオープンした「yuinowa」の外観



打ち合わせや企業の合宿等、多目的に利用されている「yuinowa」

材育成事業を実施し、地元事業者には電子商取引のストア開設のノウハウを、次世代の本市を担う高校生には地元事業者の協力

を仰ぎ、マーケティングの基礎を学習する拠点ともなっている。移住・定住促進事業に関して、移住・定

住相談窓口を本スペース内に配置し、東京・横浜のコワーキングスペースと連携し、双方の場所で本市の理解促進イベントを開催するなど、働く

場所を限定しないフリーランス層や起業志望者への訴求を強めるなどしている。また、茨城県事業である「トライアル移住・二地域居住推進プロジェクト」で実施した、テレワーク勤務の導入やサテライトオフィス設置の推進にも本スペースを拠点とし、平成29年度は4企業が数日間にわたって利用した。発展的な事例としては、この中の企業と地域の学生

がアイデアワークを実施するなど、仕事づくりと移住・定住事業を絡めた複合的な施設として活躍をしている。

空き店舗活用に 至るまでの経緯

ここで、話の舞台となっている建物が「yuinowa」として生まれ変わるまでのエピソードについても述べたい。遊休資産とは文字通り「遊ばせている」資産である。不動産とは本来、意図する用途として使用されてこそ、その価値が最大限に発揮されるものであるが、多くの地方都市の「仕舞屋」は、高齢化や後継者不足により店をたたんだ後は、住居と一体化して物置と化して

いる例が多い。それでも家主は会社勤めをしていれば十分生活ができるため、なかなか店舗部分を有効活用しようとはならない。得体のしれない「よそ者」に使わせるくらいなら、多少の固定資産税を負担したとしても自分で管理を行いたいのである。これが、いわゆる「シャッター通り」が形成される一因であろう。

では、どのようにしてそのような遊休資産を活用させる機運がもたらされたのか。本市の場合、「yuinowa」の整備からさかのぼること約10年、蔵など街中全体の建物を会場にして、アート作品、カフェ、ライブなどを楽しんでもらうイベント「結い市」が開催された。この主催は行政ではなく、地元出身の若者を中心とした「結いプロジェクト」という10人程度のメンバーであった。この地元の若者主導の「祭り」が、毎年開催され規模が大きくなり、若者が集い始め、地元の信頼感・期待感も高まってきた。すると、徐々にではあるが、遊休させていたおのこの店舗を祭り当日だけでもシャッターを開け、出店することを承諾するオーナーが増えていった。そしてその取り組みが結実し、施設を恒常的に借り受けることができ、「yuinowa」開設に至ったというのが経緯である。

往時の活気に郷愁や憧憬を持ち、「ハレ」

の日としての祭りの開催、そしてその「ハレ」の日から発生した地域資源を日常に落とし込み、それぞれのライフスタイルに根差した経済活動を発生させるという一連の流れが、新規店舗の開業など、街に活気をもたらしている。「yuinowa」の開設を端緒に、他の空き店舗でも活用の流れが起き始めているのだ。

今後の課題と結びに代えて

「yuinowa」の開設以降、ありがたいことに、本誌をはじめ各マスコミに取り上げていただき、国や県の行政機関、各自治体からも視察に来結いただいた。しかし、肝心の利用率についてはまだまだこれからであり、ターゲット層へのリーチを引き続き行っていく必要があると感じている。また、運営面に関しては、地方創生推進交付金の活用も一区切りを迎える来年度以降、運営主体による単独での運営があるべき姿であろう。ただ、この場が単なるコワーキングスペースとしての機能だけでなく、市が抱える課題である若者の人口流出を、仕事の創生や移住定住事業を軸として解決の糸口となる可能性が示された以上、「yuinowa」のさらなる可能性を市としても模索していきたいと考えている。

結びに当たり、実際の事業運営に携わっている結城商工会議所、課題のソリューションとして、コワーキングスペースの可能性に言及していただいた白鷗大学小笠原教授、ヤフー(株)地方創生推進室には心からお礼を申し上げたい。地方創生という難題に立ち向かうには、もはや行政単独での取り組みでは困難と言わざるを得ない。適切な事業提携者と協働し、オール結城で事に対処していく必要がある。

結城という字は城と城を結ぶと書く。「yuinowa」が事業者(城主)と事業者(城主)を結ぶ架け橋となり、しごとの対流、文化の対流の拠点として利用され続けることを期待している。

結城紬を羽織りながら「yuinowa」で仕事のアイデア出しをしたり、空き時間を利用して売上伝票をパソコンに打ち込む。そんな働き方が既に到来しているのである。若者が流出していく地方都市においてこそ、ITスキルを推進させ、知的対流の拠点となる場所が必要である。これは決して大風呂敷な話ではなく、働き方改革や、新たなコミュニティが形成されることによる人口減少対策などの真の地方創生につながると確信している。是非、読者の皆さまの来結をお待ちしている。

1万人規模の アリーナを核とした地域活性化

沖縄市長(沖縄県)

桑江朝千夫



沖縄市の概要と課題

今から44年前の1974年(昭和49年)に、戦後、基地のまちとして急速に発展した「コザ市」と、中城湾港を臨む緑豊かな「美里村」が合併し、「国際文化観光都市」宣言を将来像として沖縄市が誕生した。

本市の強みの一つに、立地の良さが挙げられる。本市は沖縄本島の中央部に立地し、沖縄自動車道のインターチェンジを2つ持っている。また、南北を結ぶ国道329号と東西を結ぶ国道330号が交差していることから、中南部および北部の主要都市や那覇空港や重要港湾である中城湾港等の物流拠点までの移動時間が短いなど、南北圏域への結節点といえる。

二つ目の強みとしては、戦後の基地のまちとして米国文化の影響を受けながら、異文化と伝統文化が融合し、ジャズやロック、民謡などの音楽やエイサーが盛んであり、商店街をはじめとする中心市街地をコアと

した戦後沖縄の文化でもひととき特徴的なコザ文化が醸成されたまちとしての魅力がある。

三つ目の強みは、全国的に少子高齢化が進む中、人口が増えていることである。平成22年の国勢調査時点で合計特殊出生率は国や県を超え「1・97」、平成27年の国勢調査では人口増加率が6・9%と全国の中で4位(全国市町村では20位)にランクインされるなど、将来推計人口において2040年まで増加傾向が続く見込みである。

その一方で、平成27年の国勢調査における完全失業率は「7・17%」と沖縄県全体の6・32%より高く、特に、39歳以下の若年層の完全失業率は「8・56%」と高い値になっている。

ここで本市の産業の構造に着目すると、平成27年国勢調査における第三次産業が約82%であり、産業別の就業者特化係数は、全国比、沖縄県比ともに、サービス業が特に高くなっている現状にあるため、観光産

業を含むサービス産業の振興が、本市における若年者の雇用創出のカギを握っている。

また、労働力人口は、非正規雇用者が多く離職率が高い。その状態は、キャリアアップに結び付かない上に、賃金水準が低いため、キャリア形成が描けるような研修やキャリアアップにつながる人材育成が課題となっている。

アリーナの整備

そのような中、観光誘客や雇用の創出など、地域活性化の起爆剤とするため、最も重要な政策として掲げたのが、「1万人規模のアリーナ整備」である。

政府が発表した「日本再興戦略2016」に、スポーツの成長産業化が位置付けられ、アリーナは地域活性化の起爆剤となることが期待されており、「未来投資戦略2017」においては、2025年までに20カ所のスタジアムアリーナの実現を目指すことが具体的な目標として掲げられた。



(仮称) 沖縄市多目的アリーナ(イメージパース)

平成8年にスポーツコンベンションシティ宣言を行った本市

にとつて、スポーツが持つ、人を惹きつける魅力をも、集客力として捉え、スポーツ観光に関連する多様な産業をけん引する核として位置付けられたことは、まさに絶好の機会といえる。

本市が目指すアリーナは、多くの方がイメージする、バスケットボール、バレーボールなどの競技を目的とする、いわゆる「大型の体育館」ではなく、観客席のどこに座ってもプロプレイヤーの迫力あるパフォーマンスを間近で感じることができ、観せる施設である。観客の多様な楽しみ方を具現化するため、ビール等を飲みながら観戦できるカウンター席や、グループで楽しむこ

とのできるVIP席を整備するほか、コンコースエリアでは、飲食、スポーツ関連グッズなどさまざまなものが購入できる施設にする予定だ。

1万人という規模は、沖縄県内最大規模の収容数の屋内施設となり、国内で開催される、大物アーティストによるいわゆる「アリーナツアー」も沖縄で開催することができると考えている。

このアリーナが沖縄に新たな観光客を誘致し、人々が集まることで、飲食業やホテル業をはじめとした各種産業に波及し、雇用の創出につながるものと確信している。

シャッター通りに にぎわいを創出する取り組み

一方で、中心市街地商店街の空き店舗対策については、家賃補助を実施するなど対策を行ってきたが、補助期間が終了すると移転・閉店する事業者が多くみられ、定着率の低さが課題となっていた。

そのため、店舗の改修工事である初期投資費用へ補助対象を変更し、補助事業採択に関する審査委員会を設置の上、事業計画の審査や面接を実施することで、定着率の向上を図り、平成25年から約5年間で39店舗が新規出店し、定着率は約9割となっている。この取り組みは好評で関係者の口コミ等で、出店者が途絶えることなく、当該地域へ新規出店が続いている。

また、新たな施策の一つとして、キャリア形成に寄与し、かつ商店街内の遊休資産を活用した創業支援拠点施設「スタートアップカフェコザ」を平成28年8月に開設した。

本施設においては、小規模な創業から先進的なスタートアップまで、幅広く創業を支援するとともに、全国的にも需要が高く、在宅ワーク等の新たな働き方が可能であり、かつキャリアアップによって比較的高待遇が見込めるプログラミング等の技術を持つ人材の育成を通じて、若年者層を中心とした新たな雇

用を創出することを目指している。本施設では、「創業・起業相談窓口」「ニアショア拠点形成事業」「先端ICT人材育成」の3つの事業を相互に連携させることで、人材育成から就業支援、起業・創業、人材・企業の集積といった一連のプロセスをワンストップ化させている。

創業支援施策においては、商工会議所や金融機関等と連携した取り組みにより、ICT関連事業や飲食業、小売業、宿泊関連産業等、多種多様な創業の実績が生まれている。

また、本施設の利用者や民間事業者に対し、日常的なコミュニケーションや勉強会・イベントにおける交流等を通じ、本施設を核としたコミュニティの形成を図っている。このように、ICT関連企業や多様な人材が集まることで、商店街周辺の空き店舗等への企業進出が促進され、それに伴う雇



スタートアップカフェコザのICT人材育成の様子

も創出されることが期待される。本施設の利用者に加え、企業の進出により商店街の店舗への消費活動も拡大し、飲食店等の新規出店が相次ぐなど、地域経済の活性化にも波及効果が生まれてきている。

今後は、創業支援およびICT人材育成等の取り組みを一体的に推進することで、地域経済をけん引する人材や企業の輩出に加え、外部からの人材流入、企業の移転、民間投資の喚起につなげ、将来的には、沖縄市を中心とする沖縄県中部地域が新たな

産業の集積地となることを目指している。

商店街の価値を高める取り組み

前述した、中心市街地にある魅力を活用し、エリアの価値をさらに高めるため、「不動産オーナー」「ビジネスを介して地域課題の解決に取り組み民間」「行政」の三者が連携して取り組む「リノベーションまちづくり」を平成28年度より進めている。

まず、最初に行ったことは、「まちと関わりたい」「沖縄市はおもしろい」と思う人々を集めるために、全国で展開しているリノベーションまちづくりの先駆者を招いた講演会を開催した。定期的に開催した各講演会には、20代から40代の約150人が参加し、新たなまちづくりの担い手が生まれてくることを予感させるものとなった。

次に、遊休不動産を対象にまちを変える一手を考え、それらを活用した事業計画を立案し、不動産オーナーにプレゼンテーションを行う一連の流れを学び、実践に移していくというリノベーションスクール@沖縄市を開催した。その動きの中で、プレイヤーとしてまちに関わる若者や、物件を提供する不動産オーナーも見つかった。さらに長年閉ざされていた一つのシャッターが開き、通りではマーケットやフェスなどが若い人の感性で自主開催されるようになった。こ

ういった彼らの姿を見て、商店街に昔から店を構えている方々から「こういう風景を見たかった」と言葉をいただいたのは、この取り組みの一つの成果でもあろう。

本市でのリノベーションまちづくりの取り組みは始まったばかり。民間主導のまちづくりを支え、新たなチャレンジが集積する若いエネルギーがエリアの価値を高め、本市の魅力を一層引き上げるためにも公民連携を進めていきたい。

今後の取り組み

アリーナ整備をはじめとする本市の取り組みについて紹介をしたが、本市にはアリーナだけでなく、県内唯一の本格的な動物園「沖縄こどもの国」の機能充実に向け取り組んでいる。この2つは本市の中心市街地内にあり、前述の商店街を挟むような位置にある。

さらに、その中心市街地を囲むように南国の豊かな自然を楽しむことができる民間の「東南植物楽園」などの観光施設に加え、新たに県内最大級となる約1kmに及ぶビーチを有する人工島の整備に取り組んでいる。これらと中心市街地を連動させ、それぞれの相乗効果による新たな雇用の創出やさらなる地域活性化を図り、持続可能な地域経済の成長を実現したい。

都市の リスクマネジメント

第101回

避難生活と災害対策基本法

跡見学園女子大学教授

鍵屋

大阪府北部地震と西日本豪雨

前号執筆から2カ月間に、大阪府北部を震源とする地震および平成30年7月豪雨（西日本豪雨）という2つの大きな災害が発生してしまった。

大阪府北部を震源とする最大震度6弱の地震では、ブロック塀の下敷きになるなどして4人が死亡した。住家被害は7月13日現在、大阪府、京都府、奈良県、兵庫県、兵庫県の2府2県で3万3000棟を超えた（朝日新聞デジタル、平成30年7月18日付）。

その傷が癒えぬうちに平成30年6月28日から7月8日の豪雨により、西日本の多くの地域で洪水や土砂・土石流が相次ぎ、甚大な被害もたらされた。全国で220人が死亡し、9人の安否が不明だ。住家被害は、全壊5074棟、大規模半壊4589棟、半壊2579棟、床上浸水1万3983棟、床下浸水2万849棟と、既に5万棟近い（消防庁、平成30年8月2日現在）。7月31日時点

で、全国で11府県64市38町4村が災害救助法の適用を受けるといふ、東日本大震災以来の広域災害となってしまった。

お亡くなりになった方々のご冥福をお祈りするとともに、被災された皆さま、関係される皆さまに、心からのお見舞いを申し上げます。

避難所環境

西日本豪雨の影響で、7月9日正午時点で避難所にいる方は1万1277人であったが、8月3日には3657人に減少している（消防庁）。

避難所は当初、倉敷市のある小学校には約2000人が押し寄せるといふ過密状態に陥った。そして、被災された方々には真夏の避難生活が待ち受けていた。災害後のストレスがたまり、避難生活の疲労も蓄積する。生活環境の悪化や寝不足により、健康被害も受けやすくなる。

特に自力で生活できていた高齢者は、避難



段ボールベッドと間仕切りカーテンが整備された避難所 倉敷市真備町菌小学校（平成30年7月15日 鍵屋撮影）

所で横になることが多くなって生活不活発病になりやすい。また、トイレを我慢したり、床に食べ物を置いて食べるなど姿勢が悪い状態が続いたりすると、熱中症や誤嚥性肺炎にかかりやすくなる。このように避難所のフロアで雑魚寝状態になることは、医療的にも衛生的にも問題がある。



Risk Management

そこで近年、避難所に段ボールベッドを導入する動きが広まっている。また、プライバシーを確保するため建築家の坂茂氏が考案した布と紙管で組み立てる簡易間仕切りシステムも普及し始めた。避難所の環境を改善することは、被災者の心身の健康を維持することに直結する。

ただし、これも避難所の劣悪な環境に耐えられず多くの人が避難所を出て、過密状態が解消されたためである。自宅に戻った方々が多いと思われるが、その在宅生活がどのような状況か非常に心配だ。

避難生活の過酷さと関連死

わが国は、高齢社会になって、関連死が大きな問題になっている。1980年に9.1%だった高齢化率（総人口に占める65歳以上人口の割合）は2016年に27.3%と約3倍になり、特に後期高齢者（75歳以上人口）は366万人から1691万人と5倍近くも増加した。

このためか、高齢者の災害関連死が目立っている。東日本大震災における災害関連死の死者数は3676人（復興庁、2018年3月31日時点）、熊本地震においては、直接死が50人であるのに対し、関連死が216人と4倍を超えている（熊本県、2018年7月13日時点）。東日本大震災では少なくとも90%以上、熊本地震でも約80%が高齢者とみられている。それは、一言で言えば、高齢者

にとつて避難生活が非常に厳しいということである。

これまで近隣のさりげない見守りや生活支援、福祉事業者による定期的な支援を受けられてきた高齢者が、近隣者や福祉関係者も被災することにより、一挙に困難な状況に陥るのである。避難所の方が、ある程度、支援の目が行き届くが、在宅になると、その状況がほとんど見えなくなる。

自治体の防災対策も、高齢者標準社会に対応するため、避難所を用意するにとどまらず、高齢者の健康対策を十分に考慮し、避難生活で体調を崩さないことまで含めて考える必要がある。

災害対策基本法再考

昭和34年9月に上陸した伊勢湾台風は、死者・行方不明者5098人という甚大な被害をもたらした。この台風を契機として、災害対策を抜本的に前進させるため、昭和36年10月に災害対策基本法が成立する。それから半世紀以上が経過したが、日本の災害対策、体制の枠組みは、これ以後、基本的に変わっていない。

災害対策基本法は、その目的を「第一条 この法律は、国土並びに国民の生命、身体及び財産を災害から保護するため（略）」と定めている。

この文言で思い出すのは、ジョン・ロックの「何人も侵すことの出来ない各人固有の権

利 (right of properties)」である。ロックは、その内容として「生命 (life)」「健康 (health)」「自由 (liberty)」「財産 (possessions)」を挙げている。

これと比べると、災害対策基本法では「健康」と「自由」が除かれ、代わりに「身体」が入っている。法起草者は、当然に、ジョン・ロックのこの有名な文言を知っているはずで、あえて健康と自由を外して、身体に変えた可能性が高い。

私は、災害対策基本法の目的に「健康」を入れることで災害関連死を防止すべきと考えられる。また、「自由」を入れることで災害時であっても、自らの選択できる幅を広げ、プライバシーを守る意思を示すべきだと思う。

筆者プロフィール

鍵屋 一 (かぎやはじめ)

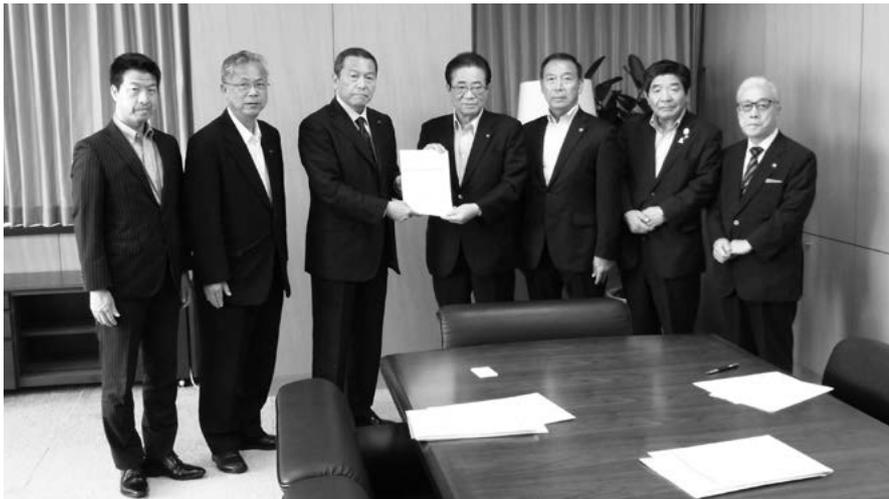
1956年秋田県男鹿市生れ。早稲田大学法学部卒業。板橋区防災課長、板橋福祉事務所長、福祉部長、危機管理担当部長（兼務）、議会事務局長等を経て2015年3月退職。京都大学博士（情報学）。2015年4月跡見学園女子大学観光コミュニティ学部教授。法政大学大学院・名古屋大学大学院兼任講師。内閣府「災害時要援護者の避難支援に関する検討会委員」など政府委員。内閣官房地域活性化伝道師、（一社）福祉防災コミュニティ協会代表理事など。著書に『図解よくわかる自治体の防災・危機管理のしくみ』『福祉施設の事業継続計画 (BCP) 作成ガイド』など

全国市長会の

動き

7月12日～8月7日

詳細につきましては、全国市長会ホームページ
 (<http://www.mayors.or.jp/>)
 をご参照ください。

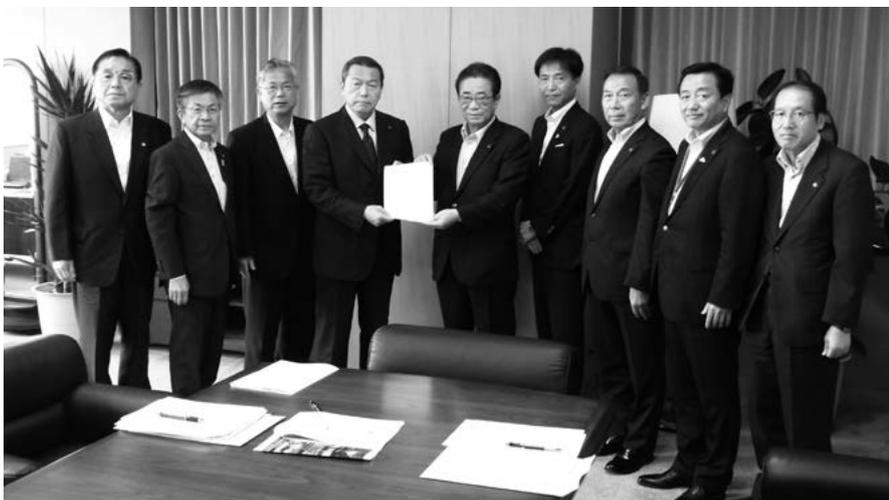


小此木・内閣府特命担当大臣（防災）に大阪府北部地震について要請

本会と被災地の市長会との合同で7月25日、「平成30年6月大阪府北部地震」、「平成30年7月豪雨災害」に関する緊急要請を行った。

本会会長の立谷・相馬市長、副会長（防災

#1
 立谷会長はじめ11市長が
 「平成30年6月大阪府北部地震」
 「平成30年7月豪雨災害」について
 緊急要請



小此木・内閣府特命担当大臣（防災）に平成30年7月豪雨災害について要請

対策担当)の神出・海南市長、東海市長会長の中野・一宮市長、近畿市長会会長の山中・芦屋市長、大阪府市長会会長の阪口・高石市長、伏見・枚方市長、森山・摂津市長、中国市長会会長の石田・倉吉市長、四国市長会会長の大西・高松市長、高知県市長会会長の岡崎・高知市長、福岡県市長会会長の井上・春日市長は、小此木・内閣府特命担当大臣（防災）、野田・総務大臣、牧野・国土交通副大臣、自由民主党の林・幹事長代理、公明党の山口・



三木・須坂市長

代表、齊藤・同党「平成30年7月豪雨」対策本部長、石田・同本部長代理、榎屋・同本部長代理、赤羽・同本部事務局長にそれぞれ面会のうえ、緊急要請の実現方について要請を行った。

〔企画調整室・行政部〕

#2 「第2回地方法人課税に関する検討会」に
三木・須坂市長が出席

7月31日、「第2回地方法人課税に関する検討会」が開催され、本会から三木・須坂市長（都市税制調査委員会副委員長）が出席した。

検討会では、地方三団体ヒアリングが行われ、三木・須坂市長からは、急速な少子・高齢化社会の進展に伴う社会保障関係費の増加等により、都市自治体は厳しい財政運営を強いられているが、これは必要な財政需要に見合った税収が措置されていないことが原因の一つとしたうえで、都市自治体の財政需要と税収ができるだけ見合うようにし、地域間の財政力格差を埋めるためにも、偏在性の小さい地方税体系の構築を目指し、新たな偏在是正措置の検討が必要であるとの発言を行った。

〔財政部〕

#3 立谷会長及び防災担当副会長の
神出・海南市長が伊東・倉敷市長、
片岡・総社市長、天満・三原市長及び
新原・呉市長と面会し、
今後の災害対応等について意見交換

8月6日、7日、立谷会長及び防災担当副会長の神出・海南市長は、伊東・倉敷市長、片岡・総社市長、天満・三原市長及び新原・呉市長とそれぞれ面会し、平成30年7月豪雨による被災についてお見舞い、激励した。各市において被災状況等について説明を受け、今後の災害対応等について意見交換を行うとともに、被災現場を視察した。

〔行政部〕



左から立谷会長、神出副会長（防災担当）、片岡・総社市長



左から神出副会長（防災担当）、伊東・倉敷市長、立谷会長



新原・呉市長（左列中央）、立谷会長（右列中央）



立谷会長（左端）、天満・三原市長（右から2人目）

市政読書室

経済学は悲しみを分かち合うために —私の原点

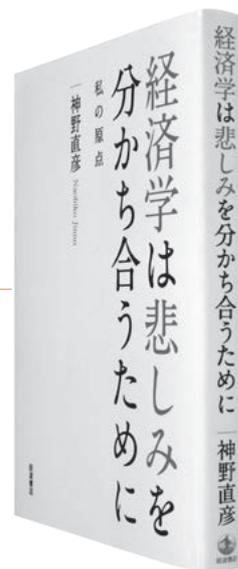
経済学者 神野直彦 著

株式会社岩波書店 定価1,800円(本体)

「人間は優しさを与え合い、悲しみを「分かち合い」ながら生きていく。悲しみを「分かち合う」と、悲しみに暮れている人だけではなく、悲しみを分かち合った人々をも幸福にする。人間が幸福を実感できるのは、自己が他者にとって必要不可欠な存在だと実感した時だからである。」

人間のための経済学を提唱する神野直彦先生の思想はどのようにしてはぐくまれてきたのか。先生ご自身の生い立ち、恩師や友人との交流などを振り返りながら、経済学の果たすべき使命を根源から、分かり易く問い掛けています。

行政の現場で、日夜住民と接しながらご苦勞をされている都市自治体関係者に一読をお勧めしたい好著です。



市政

平成30年9月号